

令和 5 年 度

岡谷市決算及び財政健全化判断比率等審査意見書

岡 谷 市 一 般 会 計

岡 谷 市 特 別 会 計

岡 谷 市 湊 財 産 区 一 般 会 計

岡 谷 市 基 金 運 用 状 況

岡 谷 市 監 査 委 員

6 監第 1 6 号

令和 6 年 8 月 2 6 日

岡谷市長 早 出 一 真 様

岡谷市監査委員

山 岸 徹

竹 花 直 子

中 島 秀 明

令和 5 年度岡谷市各会計決算及び基金運用状況並びに財政健全化判断比率等
の審査意見について（提出）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 5 年度岡谷市一般会計、特別会計、湊財産区一般会計の歳入歳出決算とその附属書類及び基金運用状況並びに財政健全化判断比率等を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度 岡谷市一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
1	総 括	3
	（1）一般会計	3
	（2）特別会計・湊財産区一般会計	5
	（3）ま と め	6
2	岡谷市一般会計	9
	（1）概 況	9
	（2）歳 入	11
	（3）歳 出	22
3	岡谷市特別会計	35
	国民健康保険事業	35
	地 域 開 発 事 業	37
	分 収 造 林 事 業	38
	霊 園 事 業	39
	温 泉 事 業	40
	後期高齢者医療事業	41
4	岡谷市湊財産区一般会計	43
5	各会計実質収支に関する調書	45
6	各会計財産に関する調書	47

令和 5 年度 岡谷市基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要 51

1 審査の対象 51

2 審査の期日 51

3 審査の手続 51

第 2 審査の結果 51

1 岡谷市育英基金 52

令和 5 年度 岡谷市財政健全化判断比率等審査意見

1 審査の概要 53

2 審査の期日 53

3 審査の結果 53

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が 100 となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」 該当数値のないもの
- 4 指数は令和元年度を 100 としたものである。

令和5年度 岡谷市一般会計、特別会計及び湊財産区 一般会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計

令和5年度 岡谷市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 岡谷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 岡谷市地域開発事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 岡谷市分収造林事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 岡谷市霊園事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 岡谷市温泉事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 岡谷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 岡谷市湊財産区一般会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

令和5年度 岡谷市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度 岡谷市各会計実質収支に関する調書

令和5年度 岡谷市各会計財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年7月16日から7月29日まで

3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に準拠して調製されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、さらに財産の管理は適正に行われているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の審査を実施したほか、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査、定例監査の結果等も参考に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であり、誤りのないものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

総括

1 総 括

令和5年度の一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	湊財産区 一般会計	合計
予 算 現 額		円 24,939,553,000	円 5,785,944,000	円 1,700,000	円 30,727,197,000
決 算 額	歳 入 額	23,846,014,380	5,336,506,198	13,320,148	29,195,840,726
	歳 出 額	23,110,735,406	5,345,717,660	616,853	28,457,069,919
	歳 入 歳 出 差 引 額	735,278,974	△ 9,211,462	12,703,295	738,770,807
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源		47,686,000	0	0	47,686,000
実 質 収 支 額		687,592,974	△ 9,211,462	12,703,295	691,084,807

(1) 一般会計

① 歳 入

- 歳入決算額は 23,846,014,380 円で、予算現額に対し 1,093,538,620 円の減となり、予算現額に対する収入率は 95.6%(前年度 93.2%)、調定額に対する収入率は 99.2%(前年度 99.3%) となっている。前年度歳入決算額に対しては 669,636,071 円 (2.9%) の増となっている。(11 ページ)
- 財源別の状況は、自主財源が 9,685,852,588 円 (構成比 40.6%) で、依存財源は 14,160,161,792 円 (同 59.4%) となっており、自主財源が前年度比 1.6 ポイントの減となっている (13 ページ)。
- 収入未済額は 182,448,466 円で、前年度に比べ 29,858,757 円 (19.6%) の増となっている (11 ページ)。主なものは市税 128,750,801 円で、前年度に比べ 21,346,973 円 (19.9%) の増、その他の収入未済額 (保育所費負担金、住宅使用料、駐車場使用料等) は 53,697,665 円で、前年度に比べ 8,511,784 円 (18.8%) の増となっている (15、18、19、21 ページ)。

市税の未収金対策として、現年度未収分の早期回収及び未収金発生の抑制に取り組まれている。また、滞納繰越分に関しても、差押等の厳格、厳正な滞納処分に努めるとともに、長野県地方税滞納整理機構への移管により、収入未済額の改善に努めている。

- 不納欠損額は 2,361,144 円で、前年度に比べ 2,257,381 円 (48.9%) の減となっている (11 ページ)。このうち市税が 168 件 2,288,444 円であり、前年度に比べ 897,181 円 (28.2%) の減となっている (15 ページ)。

処分内容については、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条により、適法に処理されているものと認められる。負担の公平性及び歳入確保の面でも影響が大きいことから、今後も未収金の発生抑制、的確な徴収及び適正な不納欠損処理に取り組まれたい。

- 市債の当年度借入額は 2,870,178,000 円で、前年度に比べ 1,264,426,000 円 (78.7%) の増となり、元金償還額は 3,501,808,205 円で前年度に比べ 1,389,747,042 円 (65.8%) の増となっている。当年度末現在高は 21,733,416,024 円となり、前年度に比べ 631,630,205 円 (2.8%) の減となっている (21、33 ページ)。

市債の主なものは、総務債借換債 1,471,000,000 円、道路整備事業債 480,300,000 円、教育債借換債 131,160,000 円、庁舎整備事業債 121,900,000 円、公園整備事業債 108,200,000 円である。

- 基金繰入金は 43,847,136 円で、前年度に比べ 2,588,205 円 (5.6%) の減となっている。なお、育英基金では、4,314,200 円が償還免除となっているほか、市営住宅整備基金 29,600,000 円、岡谷市リサイクル基金 9,230,885 円、岡谷市まち・ひと・しごと創生基金 4,016,251 円、旧渡辺家住宅保全基金 1,000,000 円が取り崩され、各種事業に充てられている。
- 一般会計の 20 基金（国保事業基金を除く。）の年度末残高は、6,810,170,733 円で、前年度に比べ 528,307,941 円 (8.4%) の増となっている (20、49 ページ)。

② 歳 出

- 歳出決算額は 23,110,735,406 円で、予算現額に対する執行率は 92.7%（前年度 89.8%）となり、前年度歳出決算額に対しては 787,959,622 円 (3.5%) の増となっている (3、22 ページ)。
- 主なものは、民生費 7,545,441,820 円（構成比 32.6%）、公債費 3,575,213,066 円（同 15.5%）、総務費 2,694,304,478 円（同 11.7%）、土木費 2,343,767,395 円（同 10.1%）、衛生費 1,979,765,391 円（同 8.6%）、商工費 1,841,829,139 円（同 8.0%）、教育費 1,825,808,145 円（同 7.9%）、消防費 597,740,828 円（同 2.6%）、災害復旧費 263,239,002 円（同 1.1%）である (23 ページ)。
- 翌年度繰越額は 166,006,000 円であり、全てが繰越明許費である。内訳として、土木費 58,500,000 円、教育費 44,636,000 円、農林水産業費 40,175,000 円、総務費 15,895,000 円及び衛生費 6,800,000 円となっている (23 ページ)。
- 不用額は 1,662,811,594 円で、予算現額に対して 6.7%（前年度 6.7%）となっている。主なものは、民生費 513,832,180 円、衛生費 300,205,609 円、商工費 278,055,861 円、総務費 230,794,522 円、土木費 116,049,605 円、教育費 106,835,855 円、公債費 44,480,934 円で、内容は扶助費、負担金補助及び交付金、貸付金の減、工事請負費の入札差金のほか、委託事業に係る実績の減などにより生じたものである (22、23 ページ)。

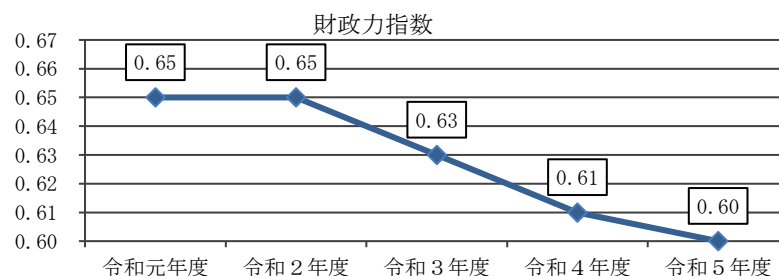
③ 実質収支額及び単年度収支額

実質収支額は 687,592,974 円となり、単年度収支額は 72,822,551 円のマイナスとなっている。前年度の単年度収支額と比較すると 63,728,808 円の減となり、前年度よりマイナスに転じている (3、9、10 ページ)。

④ 財政状況

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断するもので、標準的な税制のもとで標準的な歳出がどの程度賄えているかを表し、この指数が 1 に近いほど財政力が強いとされる。

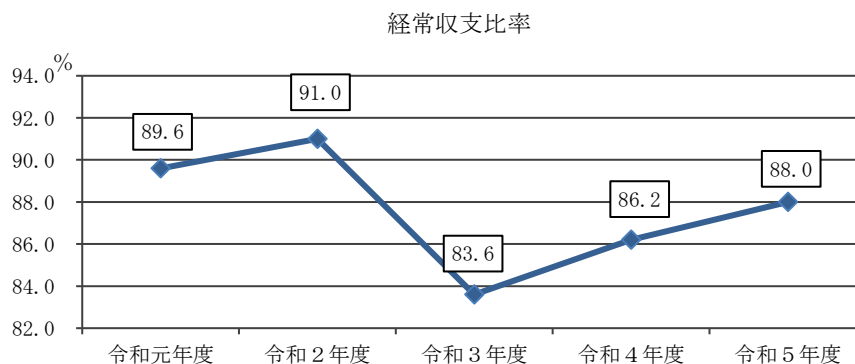


- 本年度は 0.60 で、前年度に比べ 0.01 ポイントの減となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の良否、弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常一般財源が、

どの程度充当されているかを表す。この比率が高いほど、臨時の財政需要に対する余裕に乏しく、財政構造の弾力性を失いつつあるとされる。



・本年度は 88.0% で、前年度に比べ 1.8 ポイントの増となっている。

(2) 特別会計・湊財産区一般会計

特別会計 6 会計の歳入決算額は 5,336,506,198 円、歳出決算額は 5,345,717,660 円であり、実質収支額は 9,211,462 円の赤字となっている (3 ページ)。

収支不足となったのは地域開発事業特別会計であり、歳入歳出差引不足額 209,974,007 円は令和 6 年度から繰上充用している (37 ページ)。

湊財産区一般会計の歳入決算額は 13,320,148 円、歳出決算額は 616,853 円であり、実質収支額は 12,703,295 円となっている (3、43 ページ)。

主な特別会計については、以下のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

実質収支額は 100,364,497 円となり、単年度収支額は 6,430,359 円の黒字となっている。これは、主に団塊の世代が 75 歳を迎え、後期高齢者医療保険に移行している時期であり、国保の被保険者数が大きく減少していることなどにより、支出総額が前年度に比べ 81,743,157 円 (1.9%) の減となった一方で、収入総額も前年度に比べ 75,345,026 円 (1.7%) の減となったことなどによるものである。

なお、国民健康保険税は隔年での税率改定を基本としていることから、令和 5 年度の税率は据え置きとしているが、調定額に対する収納率は 86.6% で、前年度に比べ 1.2 ポイントの減となっており、収入未済額は 126,182,487 円で、前年度に比べ 13,931,380 円 (12.4%) の増となっている。また、不納欠損額は 179 件 1,519,027 円で、前年度に比べ 216 件 4,473,727 円 (74.7%) の減となっている。不納欠損処分については、地方税法に基づき適正に処理されている (35、36 ページ)。

② 地域開発事業特別会計

実質収支額は 209,974,007 円の赤字となっている。この要因は、歳入の土地処分収入が見込みよりも減となったことによるものであり、令和 6 年度から繰上充用している。単年度収支額は 21,506,776 円の黒字となっている (37 ページ)。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

実質収支額は 26,623,100 円となっている。この内訳は、保険料の未納付金が 26,260,000 円、保険料の未還付金が 363,100 円であり、次年度に広域連合へ納付、被保険者へ還付するものである (41 ページ)。

(3) まとめ

① 国の経済情勢

令和5年度の我が国の経済は3年間にわたるコロナ禍を乗り越え改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや高い投資意欲など前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えたが、他方では、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いている状況である。

このため、政府は、デフレ脱却のため一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定し、補正予算により当面の経済財政運営に万全を期した対策を講じた。

② 本市の経済情勢

本市においては、慢性的な人手不足、生産調整による受注への影響のほか、円安や世界経済の減速などから、引き続き厳しい経営状況であった。また、エネルギー・原材料価格の高騰によるコストの上昇は、価格転嫁対策が講じられたものの、企業収益を圧迫する動きが続いた。

雇用情勢では、原材料費高騰や賃上げによる人件費の上昇、不安定な受注状況により、製造業や建設業を中心に求人数を控える動きが続き、有効求人倍率は通年で前年同月を下回った。

旧岡谷市役所庁舎がロケ地となった映画「ゴジラ-1.0」が米映画界で最高の栄誉とされる第96回アカデミー賞で、アジア映画界初の視覚効果賞を受賞したことから、今後、観光振興やインバウンド増加などが期待される。

市の主な財源である市税収入においては、市民税の法人が減となった一方で、個人が増となったことより市民税全体では増となった。また、固定資産税、軽自動車税においても増となったことより、市税全体で前年度を上回った。

市債の状況は、計画的に補修修繕を実施している道路整備事業などの財源として、借り入れが行われた。

③ 予算執行状況

令和5年度は「第5次岡谷市総合計画前期基本計画」の最終年となることから、前期5年間の総仕上げとして、「未来を見据えた躍動の年」と位置づけ、「活力と彩りの創造」、「未来に輝くひとづくり」、「穏やかで美しい日常の実現」の3つを重点施策に掲げ、誰もが安心して夢と希望をもって暮らすことができるまち、いつまでも住み続けたい、住んでみたいと思える魅力あるまちづくりを進めるための各種施策・事業を積極的に展開し、将来都市像である「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向け、将来にわたり持続可能なまちづくりが推進された。

また、原油価格・物価高騰への対応として、岡谷生活応援商品券事業や学校給食食材費の一部公費負担、各種支援補助金給付金の給付等、物価高騰下における市民の経済負担の軽減や事業者への支援を図るため、必要な各種施策を効果的に展開した。

コロナ禍後、地域経済の緩やかな回復傾向がみられるが、人口減少が続き、歳入全体の減少が見込まれた中、子育て支援や産業振興、市民の安全・安心を確保するための施策や健全財政の堅持、後年度の財政需要に配慮した安定的な行財政運営を図るため、引き続き「岡谷市行財政改革プログラム」に沿った行財政改革に取り組んだ。

こうした状況下において、社会情勢の変化や多様な市民ニーズを踏まえながら、人口規模や財政規模と調和した時代にふさわしいまちづくりを推進するため、必要な事業の選択と集中を図り、限られた財源の効率的な配分により、令和4年度補正予算と令和

5年度当初予算を一体化した14か月予算を編成し、その当初予算218億円余に加え、補正予算を行い、各種事業を展開した結果、決算額は歳入歳出ともに前年度を上回り、実質収支及び単年度収支は前年度を下回るものとなった。

本年度の一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計を合わせた決算総額では、歳入が29,195,840千円余で、前年度に比べ2.1%の増、歳出は28,457,069千円余で、前年度に比べ2.5%の増となっている。

収支状況を実質収支でみると、一般会計は687,592千円余の黒字、特別会計は9,211千円余の赤字、湊財産区一般会計は12,703千円余の黒字となっている。

このような決算状況の中で、一般会計の歳入状況を財源構成比でみると、自主財源は40.6%（前年度42.2%）、依存財源は59.4%（前年度57.8%）で、このうち自主財源の根幹をなす市税収入は、地域経済の緩やかな回復傾向がみられたことにより、前年度に比べ151,244千円余（2.2%）の増となっている。

また、依存財源は、株式等譲渡所得割交付金などの増により、前年度に比べ726,027千円余（5.4%）の増、構成比率が1.6ポイントの増となっている。

なお、収入未済額については、市税が前年度に比べ21,346千円余（19.9%）の増、国民健康保険税が前年度に比べ13,931千円余（12.4%）の増となっている。

一般会計の歳出状況を款別にみると、民生費では社会福祉費の価格高騰対応特別支援事業費の扶助費の増により、前年度に比べ264,678千円余（3.6%）の増、公債費では借換債元金償還金の増などにより、前年度に比べ1,389,792千円余（63.6%）の増、土木費では道路橋梁費及び河川費の工事請負費の増などにより、前年度に比べ181,407千円余（8.4%）の増となったほか、教育費では中学校費の学校管理費における工事請負費の増により、前年度に比べ27,141千円余（1.5%）の増となっている。

その一方で、総務費では企画費で公有財産購入費、保償補填及び賠償金、DX推進費の委託料などの減により、前年度に比べ484,792千円余（15.2%）の減、衛生費では保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費などの減により、前年度に比べ74,812千円余（3.6%）の減、商工費では商工業振興費の工事請負費の皆減、商業等経済対策事業に係る負担金補助及び交付金などの減により、前年度に比べ127,497千円余（6.5%）の減、消防費では消防施設費で工事請負費及び備品購入費が皆減により、前年度に比べ43,145千円（6.7%）の減となったほか、災害復旧費では公共土木施設災害復旧費の皆減により、前年度に比べ270,669千円余（50.7%）の減となっている。

④ 財政状況

本年度の財政状況について財務指標からみると、財政基盤の強さを示す「財政力指数」は0.60となり、前年度に比べ0.01ポイントの減となった。

財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は88.0%で、前年度に比べ1.8ポイントの増となっている。

歳入では経常一般財源である市税が多額の株式譲渡取引の影響等により増となった一方で、臨時財政対策債の発行可能額が大幅に減少したことにより歳入全体で18,196千円の増であったこと、また歳出では人件費において令和4年度の退職手当増による反動減となった一方で、物件費において全般的に経費が増加傾向となったほか、新型コロナウイルス臨時交付金を用いた高齢者インフルエンザ予防接種事業を臨時経費から経常経費に変更したことによる増、子宮頸がんワクチン接種者の増及び新規高価ワクチンの接種開始による医薬材料費の増、また、その他の団体に対する補助費で前年度の太鼓祭り中止による観光事業等負担金が反動増となり歳出全体で243,951千円の増となったことによるものである。

⑤ 意見

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、正常化へ向かう一方で、原油価格・物価高騰等による不透明な状況が続く中、事業活動の再開や継続、雇用の維持、市民生活に寄り添った効果的な取組を適時適切に進めながら、各種施策、事業が展開された。

岡谷駅前公共用地権利取得事業では、ラオカヤの市以外すべての権利者の土地及び建物の所有権移転登記が完了し、市への権利一本化が完了したことについて評価する。ラオカヤについては、建物解体の方針が示されている状況であるが、解体には多額の費用を要するため、引き続き、財源確保や官民連携による民間活力の導入を含めた整備手法等を早期に検討されるよう意を配されたい。また、他の公共施設においても、施設ごとの改修計画等に沿って、社会経済情勢や市の財政状況、市民ニーズの変化を捉えながら計画的に進めることで、将来財政負担の軽減に向けた資産総量の適正化に努められたい。

歳入の主たる財源である市税等にあつては、人口減少に伴う市税収入の減収が見込まれる中、本年度は69億円余（対前年度比1.5億円余の増）が確保された。しかしながら、歳出では、社会保障関係経費や物価高騰をはじめ、公共施設の老朽化対策などの継続的な課題への対応による財政需要の拡大により財源不足が見込まれることから、賦課及び徴収については、地方税法、岡谷市債権管理条例などの適正な運用により債権管理の更なる適正化を図り、市民負担の公平性確保及び円滑な行財政運営に意を配されたい。使用料や手数料など市民に受益者負担を求めるものについても、引き続き、丁寧な対応による確実な徴収はもとより、法令に基づき適正な対応や不納欠損処分を実施されたい。

市が発信する情報については、新たな情報を多くの人に広く知らせるため、新規に掲載することはもちろんだが、すでに掲載済みの情報については変更等の都度、内容を更新することが必要である。様々な媒体による周知方法があるため、それぞれ管理が煩雑になりやすく、古い情報のまま掲載されているものが散見された。今後、各種計画が策定され情報更新する機会も増えることから、常に新しい情報が掲載されることと合わせて、内容の変更がなくとも定期的にリニューアルするなどの工夫に努められたい。また、関係課で連携をとり、リンクを貼るなど、より一層見やすいホームページとなるよう意を配されたい。

負担金補助及び交付金については、住民生活の向上に資するべく有効な手段となっているのか、市の役割を認識しながら、その事業の評価、検証結果等も踏まえ費用対効果について検討され、必要に応じて要綱等の見直しを行うなど、より一層の効果が図れるよう努められたい。

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、回復基調に向かう一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰等が続く中、市民の安全・安心な生活の確保、安定した住民サービスの提供の継続のため、自主財源の根幹である市税をはじめ、あらゆる歳入確保に積極的に努められ、将来を見据えながら今後の政策の立案、執行にあたられることを要望し、令和5年度決算審査意見とする。

一 般 会 計

2 岡谷市一般会計

(1) 概 況

一般会計の当初予算額は、歳入歳出ともに 21,800,000,000 円で、補正予算額 2,283,612,000 円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 855,941,000 円を加え、予算現額は 24,939,553,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入総額 23,846,014,380 円、歳出総額 23,110,735,406 円、歳入歳出差引額 735,278,974 円、翌年度へ繰り越すべき財源 47,686,000 円を除いた実質収支額は 687,592,974 円となっている。

○歳入歳出決算状況

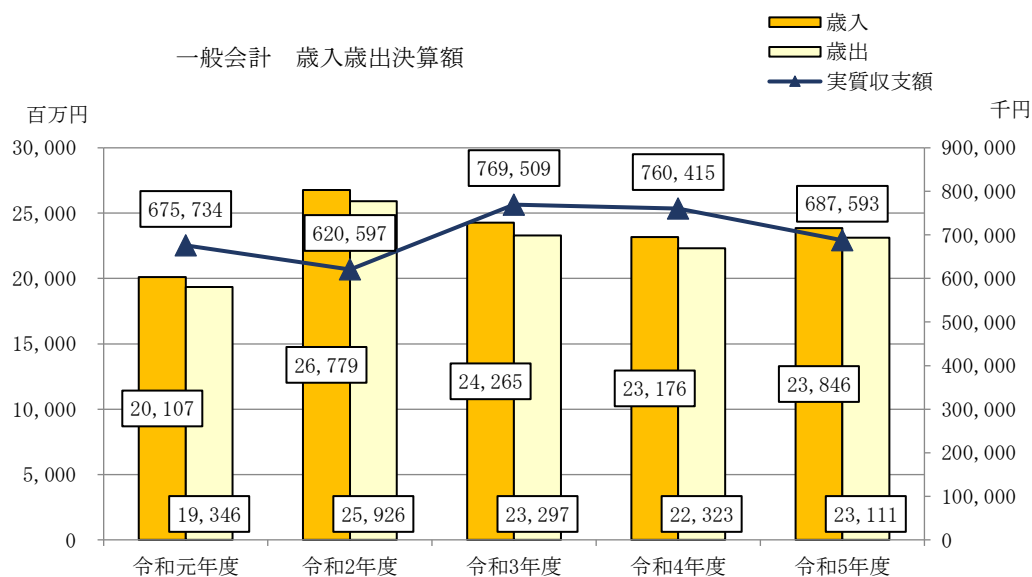
区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	予算現額	決算額	予算現額 に対する 割 合	予算現額	決算額	予算現額 に対する 割 合
歳 入	円 24,939,553,000	円 23,846,014,380	% 95.6	円 24,855,982,000	円 23,176,378,309	% 93.2
歳 出	円 24,939,553,000	円 23,110,735,406	% 92.7	円 24,855,982,000	円 22,322,775,784	% 89.8
差 引	0	735,278,974	—	0	853,602,525	—
翌年度へ繰り越すべき財源	—	47,686,000	—	—	93,187,000	—
実 質 収 支	—	687,592,974	—	—	760,415,525	—

歳入総額は、予算現額に対し収入率 95.6%であり、不足額 1,093,538,620 円となっている。

歳出総額は、予算現額に対し執行率 92.7%であり、翌年度繰越額 166,006,000 円、不用額 1,662,811,594 円となっている。

○年度別決算規模比較表

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入	決 算 額 千円	20,107,442	26,778,926	24,264,865	23,176,378	23,846,014
	対前年度増加額 千円	1,029,226	6,671,484	△ 2,514,061	△ 1,088,487	669,636
	対前年度比率 %	105.4	133.2	90.6	95.5	102.9
歳 出	決 算 額 千円	19,345,627	25,925,825	23,297,036	22,322,776	23,110,735
	対前年度増加額 千円	962,636	6,580,198	△ 2,628,789	△ 974,260	787,959
	対前年度比率 %	105.2	134.0	89.9	95.8	103.5
歳 入 歳 出 差 引 額 千円		761,815	853,101	967,829	853,602	735,279
翌年度へ繰り越すべき財源 千円		86,081	232,504	198,320	93,187	47,686
実 質 収 支 額 千円		675,734	620,597	769,509	760,415	687,593
単 年 度 収 支 額 千円		17,112	△ 55,137	148,912	△ 9,094	△ 72,822



① 実質収支額

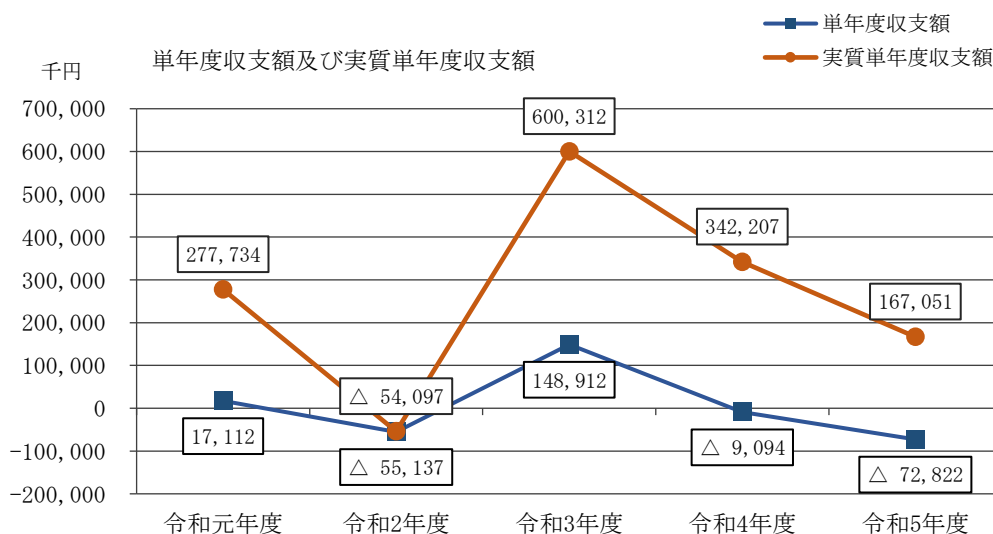
当年度の歳入歳出差引額は 735,279 千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 47,686 千円を除いた実質収支額は 687,593 千円で、この額が翌年度への一般財源として繰り越されている。

② 単年度収支額

当年度の実質収支額 687,593 千円から、これに含まれている前年度の実質収支額 760,415 千円を差し引いた単年度収支額は 72,822 千円の赤字となっている。

③ 実質単年度収支額

単年度収支額に実質的な黒字要素である財政調整基金積立金、地方債繰上償還額や赤字要素である財政調整基金取崩額を加減したもので、当該年度における実質的な収支を示す実質単年度収支額は 167,051 千円の黒字となっている。



(2) 歳 入

令和5年度の歳入決算額は23,846,014,380円で、予算現額に対する収入率は95.6%、調定額に対する収入率は99.2%となっており、前年度決算額に比べ669,636,071円(2.9%)の増となっている。

○歳入状況

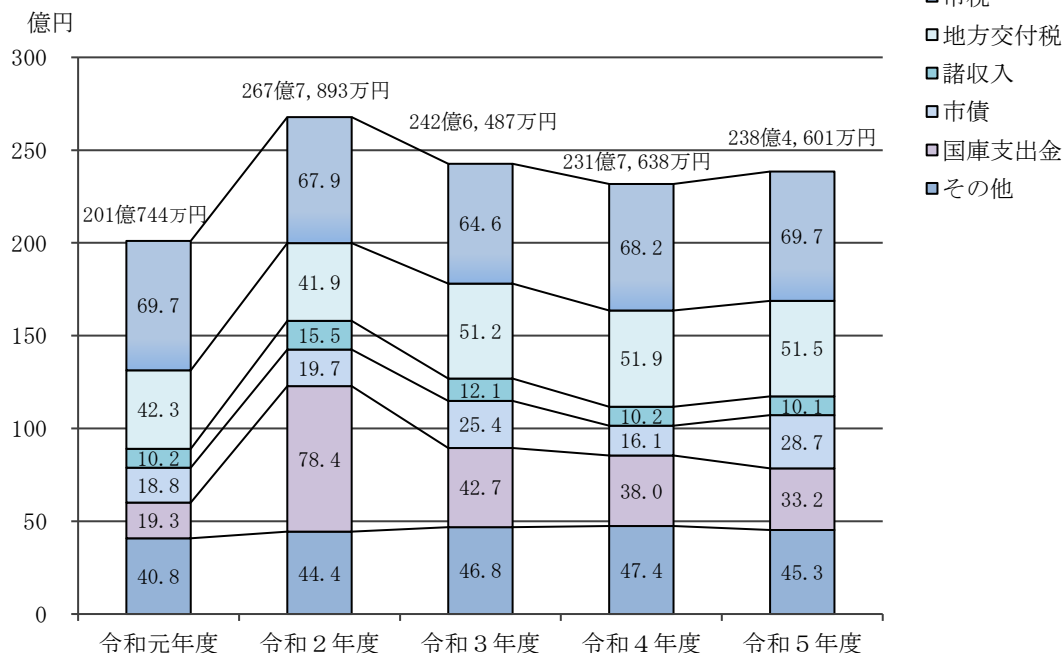
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
令和5年度	24,939,553,000	24,030,823,990	23,846,014,380	2,361,144	182,448,466	△ 1,093,538,620
令和4年度	24,855,982,000	23,333,586,543	23,176,378,309	4,618,525	152,589,709	△ 1,679,603,691
令和3年度	26,345,811,000	24,424,341,046	24,264,865,451	7,001,771	152,473,824	△ 2,080,945,549
令和2年度	29,384,924,000	26,949,106,511	26,778,926,140	3,380,022	166,800,349	△ 2,605,997,860
令和元年度	21,826,424,000	20,267,323,210	20,107,441,736	3,951,677	155,929,797	△ 1,718,982,264

予算現額は、前年度に比べ83,571,000円(0.3%)の増、調定額では前年度に比べ697,237,447円(3.0%)の増となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ2,257,381円(48.9%)の減となっている。不納欠損額のうち市税が2,288,444円であり、このうち個人市民税の滞納繰越分が1,460,067円、固定資産税の滞納繰越分が301,044円である。

収入未済額は、前年度に比べ29,858,757円(19.6%)の増となっており、主なものは市税の128,750,801円で、このうち滞納繰越分が68,225,822円となっている。

収入済額款別の推移



その他＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

○歳入決算額状況

区分 款別	令和5年度		令和4年度		増減額 (A) - (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
	円	%	円	%	円
市税	6,969,529,656	29.3	6,818,284,959	29.6	151,244,697
地方譲与税	160,273,000	0.7	141,085,000	0.6	19,188,000
利子割交付金	2,151,000	0.0	2,704,000	0.0	△ 553,000
配当割交付金	39,432,000	0.2	32,556,000	0.1	6,876,000
株式等譲渡所得割交付金	39,224,000	0.2	23,391,000	0.1	15,833,000
法人事業税交付金	120,792,000	0.5	115,340,000	0.5	5,452,000
地方消費税交付金	1,271,824,000	5.3	1,269,360,000	5.5	2,464,000
ゴルフ場利用税交付金	9,956,283	0.0	10,534,813	0.0	△ 578,530
環境性能割交付金	12,753,000	0.1	9,519,000	0.0	3,234,000
地方特例交付金	89,538,000	0.4	64,284,000	0.3	25,254,000
地方交付税	5,145,878,000	21.6	5,186,909,000	22.4	△ 41,031,000
交通安全対策特別交付金	7,739,000	0.0	8,251,000	0.0	△ 512,000
分担金及び負担金	128,064,576	0.5	141,683,274	0.6	△ 13,618,698
使用料及び手数料	432,173,082	1.8	421,068,873	1.8	11,104,209
国庫支出金	3,321,146,512	13.9	3,802,203,328	16.4	△ 481,056,816
県支出金	1,069,276,997	4.5	1,162,244,673	5.0	△ 92,967,676
財産収入	97,744,936	0.4	138,678,440	0.6	△ 40,933,504
寄附金	120,196,000	0.5	143,277,849	0.6	△ 23,081,849
繰入金	73,790,700	0.3	90,336,222	0.4	△ 16,545,522
繰越金	853,602,525	3.6	967,829,268	4.2	△ 114,226,743
諸収入	1,010,751,113	4.2	1,021,085,610	4.4	△ 10,334,497
市債	2,870,178,000	12.0	1,605,752,000	6.9	1,264,426,000
合 計	23,846,014,380	100.0	23,176,378,309	100.0	669,636,071

決算額の構成比率は、市税が29.3%と最も高く、次いで地方交付税21.6%、国庫支出金13.9%、市債12.0%、地方消費税交付金5.3%の順となっている。

○財源別(自主・依存財源)構成状況

款別		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比 (A) / (B)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
自主財源	市税	円 6,969,529,656	% 29.3	円 6,818,284,959	% 29.6	% 102.2
	分担金及び負担金	128,064,576	0.5	141,683,274	0.6	90.4
	使用料及び手数料	432,173,082	1.8	421,068,873	1.8	102.6
	財産収入	97,744,936	0.4	138,678,440	0.6	70.5
	寄附金	120,196,000	0.5	143,277,849	0.6	83.9
	繰入金	73,790,700	0.3	90,336,222	0.4	81.7
	繰越金	853,602,525	3.6	967,829,268	4.2	88.2
	諸収入	1,010,751,113	4.2	1,021,085,610	4.4	99.0
	小 計	9,685,852,588	40.6	9,742,244,495	42.2	99.4
依存財源	地方譲与税	160,273,000	0.7	141,085,000	0.6	113.6
	利子割交付金	2,151,000	0.0	2,704,000	0.0	79.5
	配当割交付金	39,432,000	0.2	32,556,000	0.1	121.1
	株式等譲渡所得割交付金	39,224,000	0.2	23,391,000	0.1	167.7
	法人事業税交付金	120,792,000	0.5	115,340,000	0.5	104.7
	地方消費税交付金	1,271,824,000	5.3	1,269,360,000	5.5	100.2
	ゴルフ場利用税交付金	9,956,283	0.0	10,534,813	0.0	94.5
	環境性能割交付金	12,753,000	0.1	9,519,000	0.0	134.0
	地方特例交付金	89,538,000	0.4	64,284,000	0.3	139.3
	地方交付税	5,145,878,000	21.6	5,186,909,000	22.4	99.2
	交通安全対策特別交付金	7,739,000	0.0	8,251,000	0.0	93.8
	国庫支出金	3,321,146,512	13.9	3,802,203,328	16.4	87.3
	県支出金	1,069,276,997	4.5	1,162,244,673	5.0	92.0
	市債	2,870,178,000	12.0	1,605,752,000	6.9	178.7
	小 計	14,160,161,792	59.4	13,434,133,814	57.8	105.4
合 計		23,846,014,380	100.0	23,176,378,309	100.0	102.9

自主財源は 9,685,852,588 円(構成比率 40.6%)、依存財源は 14,160,161,792 円(同 59.4%)で、前年度に比べ自主財源は 56,391,907 円(0.6%)の減、依存財源は 726,027,978 円(5.4%)の増である。

構成比率で見ると、前年度に比べ自主財源が 1.6 ポイント減少し、依存財源が同ポイント増加している。

税目別収入状況

区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			比較増減額		収入未済額	
		調 定 額	収入済額(A)	収納率	調 定 額	収入済額(B)	収納率	収入済額(A)-(B)	(A)/(B)	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
市民税	個人	円 2,924,243,568	円 2,861,011,657	% 97.8	円 2,761,850,867	円 2,710,261,096	% 98.1	円 150,750,561	% 105.6	円 61,771,844	円 49,977,546
	法人	399,186,285	394,753,500	98.9	412,623,840	408,209,855	98.9	△ 13,456,355	96.7	4,082,808	4,003,985
	小計	3,323,429,853	3,255,765,157	98.0	3,174,474,707	3,118,470,951	98.2	137,294,206	104.4	65,854,652	53,981,531
固定資産税		2,880,703,683	2,829,499,499	98.2	2,856,168,364	2,812,988,625	98.5	16,510,874	100.6	50,903,140	42,354,983
軽自動車税		198,358,400	192,686,073	97.1	193,429,635	187,511,135	96.9	5,174,938	102.8	5,533,227	5,685,000
市たばこ税		333,699,201	333,699,201	100.0	343,623,498	343,623,498	100.0	△ 9,924,297	97.1	0	0
入湯税		1,275,550	1,275,550	100.0	1,425,500	1,425,500	100.0	△ 149,950	89.5	0	0
都市計画税		363,102,214	356,604,176	98.2	359,752,708	354,265,250	98.5	2,338,926	100.7	6,459,782	5,382,314
合計		7,100,568,901	6,969,529,656	98.2	6,928,874,412	6,818,284,959	98.4	151,244,697	102.2	128,750,801	107,403,828

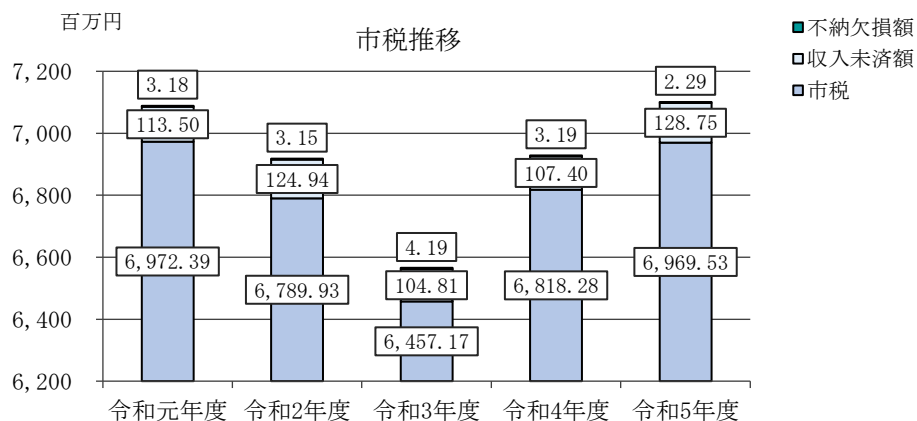
◎ 1 款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	円	円	円	円	円
令和5年度	6,865,000	7,100,568,901	6,969,529,656	2,288,444	128,750,801	104,529,656
令和4年度	6,718,000	6,928,874,412	6,818,284,959	3,185,625	107,403,828	100,284,959
令和3年度	6,352,000	6,566,170,196	6,457,166,449	4,190,101	104,813,646	105,166,449
令和2年度	6,801,000	6,918,019,319	6,789,934,902	3,145,982	124,938,435	△ 11,065,098
令和元年度	6,942,000	7,089,072,349	6,972,394,213	3,181,537	113,496,599	30,394,213

市税の収入済額は 6,969,529,656 円で、予算現額に対する収入率は 101.5%、104,529,656 円の増であり、前年度に比べ 151,244,697 円（2.2%）の増となっている。歳入決算額の構成割合では市税が 29.3%を占めており、前年度の 29.6%より 0.3 ポイント減少している。

収入済額が前年度に比べ増となった主な要因は、主に市民税（個人）150,750,561 円（5.6%）、固定資産税 16,510,874（0.6%）が増となったことによるものである。

調定額に対する収納率は、現年度分 99.1%（前年度 99.3%）、滞納繰越分 34.2%（同 40.5%）であり、合計では 98.2%（同 98.4%）で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。



○年度別不納欠損処分状況

年度	市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
令和5年度	1,810,044	99	339,300	53	139,100	16	2,288,444	168
令和4年度	2,022,225	125	929,900	70	233,500	29	3,185,625	224
令和3年度	972,982	37	3,050,119	101	167,000	21	4,190,101	159
令和2年度	830,734	52	2,136,148	91	179,100	34	3,145,982	177
令和元年度	847,812	36	2,104,525	133	229,200	41	3,181,537	210

○年度別市税収入状況

年度	調定額		収入済額	
	金 額	指 数	金 額	指 数
令和5年度	7,100,568,901	100.2	6,969,529,656	99.9
令和4年度	6,928,874,412	97.7	6,818,284,959	97.8
令和3年度	6,566,170,196	92.6	6,457,166,449	92.6
令和2年度	6,918,019,319	97.6	6,789,934,902	97.4
令和元年度	7,089,072,349	100.0	6,972,394,213	100.0

○年度別市民税・固定資産税等収入状況

年度 区分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
市民税		円	円	円	円	円
	個人	2,734,539,491	2,722,729,977	2,611,690,053	2,710,261,096	2,861,011,657
	法人	526,092,923	363,733,443	345,930,737	408,209,855	394,753,500
	計	3,260,632,414	3,086,463,420	2,957,620,790	3,118,470,951	3,255,765,157
固定資産税		2,858,890,783	2,862,017,505	2,646,129,670	2,812,988,625	2,829,499,499
都市計画税		355,264,622	358,308,133	338,234,774	354,265,250	356,604,176

◎２款 地方譲与税

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和５年度	令和４年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
地方揮発油譲与税	31,000	35,651,000	31,039,000	115.0	100.0	4,612,000	114.9
自動車重量譲与税	93,000	107,480,000	92,904,000	115.6	100.0	14,576,000	115.7
森林環境譲与税	17,000	17,142,000	17,142,000	100.8	100.0	0	100.0
合 計	141,000	160,273,000	141,085,000	113.7	100.0	19,188,000	113.6

国税として徴収された税のうち、一定の基準により譲与されるもので、予算現額に対して19,273,000円（13.7%）の増であり、前年度に比べ19,188,000円（13.6%）の増となっている。

◎３款 利子割交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和５年度	令和４年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
利子割交付金	3,000	2,151,000	2,704,000	71.7	100.0	△ 553,000	79.5

県税として徴収された利子割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し849,000円（28.3%）の減であり、前年度に比べ553,000円（20.5%）の減となっている。

◎４款 配当割交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和５年度	令和４年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
配当割交付金	40,000	39,432,000	32,556,000	98.6	100.0	6,876,000	121.1

県税として徴収された配当割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し568,000円（1.4%）の減であり、前年度に比べ6,876,000円（21.1%）の増となっている。

◎５款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和５年度	令和４年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
株式等譲渡所得割交付金	42,000	39,224,000	23,391,000	93.4	100.0	15,833,000	167.7

県税として徴収された株式等譲渡所得割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し2,776,000円（6.6%）の減であり、前年度に比べ15,833,000円（67.7%）の増となっている。

◎ 6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	対予算	対調定	金額	比率
法人事業税交付金	千円 104,000	円 120,792,000	円 115,340,000	% 116.1	% 100.0	円 5,452,000	% 104.7

県税として徴収された法人事業税額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 16,792,000 円 (16.1%) の増であり、前年度に比べ 5,452,000 円 (4.7%) の増となっている。

◎ 7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	対予算	対調定	金額	比率
地方消費税交付金	千円 1,325,000	円 1,271,824,000	円 1,269,360,000	% 96.0	% 100.0	円 2,464,000	% 100.2

県税として徴収された地方消費税額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 53,176,000 円 (4.0%) の減であり、前年度に比べ 2,464,000 円 (0.2%) の増となっている。

◎ 8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	対予算	対調定	金額	比率
ゴルフ場利用税交付金	千円 12,000	円 9,956,283	円 10,534,813	% 83.0	% 100.0	円 △ 578,530	% 94.5

県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、ゴルフ場所在の市町村に一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 2,043,717 円 (17.0%) の減であり、前年度に比べ 578,530 円 (5.5%) の減となっている。

◎ 9 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	対予算	対調定	金額	比率
環境性能割交付金	千円 12,000	円 12,753,000	円 9,519,000	% 106.3	% 100.0	円 3,234,000	% 134.0

県税として徴収された環境性能割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し 753,000 円 (6.3%) の増であり、前年度に比べ 3,234,000 円 (34.0%) の増となっている。

◎ 10 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	対予算	対調定	金額	比率
地方特例交付金	千円 35,000	円 45,098,000	円 44,329,000	% 128.9	% 100.0	円 769,000	% 101.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,000	44,440,000	19,955,000	185.2	100.0	24,485,000	222.7
合 計	59,000	89,538,000	64,284,000	151.8	100.0	25,254,000	139.3

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方の減収を補てんするための交付金で、予算現額に対し 10,098,000 円 (28.9%) の増であり、前年度に比べ 769,000 円 (1.7%) の増となっている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方の減収を補てんするための交付金で、予算額に対し 20,440,000 円 (85.2%) の増、前年度に比べ 24,485,000 円 (122.7%) の増となっている。

◎ 1 1 款 地方交付税

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	対予算	対調定	金額	比率
地方交付税	千円 5,074,000	円 5,145,878,000	円 5,186,909,000	% 101.4	% 100.0	円 △ 41,031,000	% 99.2

国税のうち市町村の財政規模等一定の基準により交付されるもので、予算現額に対し 71,878,000 円（1.4％）の増であり、前年度に比べ 41,031,000 円（0.8％）の減となっている。

◎ 1 2 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	対予算	対調定	金額	比率
交通安全対策 特別交付金	千円 10,000	円 7,739,000	円 8,251,000	% 77.4	% 100.0	円 △ 512,000	% 93.8

国に納付された交通反則金を原資として、一定の基準により交付されるもので、予算現額に対し 2,261,000 円（22.6％）の減であり、前年度に比べ 512,000 円（6.2％）の減となっている。

◎ 1 3 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	対予算	対調定	金額	比率
分担金及び負担金	千円 142,972	円 128,064,576	円 141,683,274	% 89.6	% 97.2	円 △ 13,618,698	% 90.4

予算現額に対し 14,907,424 円（10.4％）の減であり、前年度に比べ 13,618,698 円（9.6％）の減となっている。

○負担金内訳

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務費負担金	千円 8,998	円 9,358,743	円 9,358,743	円 0	円 0	% 100.0
民生費負担金	131,265	119,748,323	116,116,693	30,000	3,601,630	97.0
衛生費負担金	304	277,170	277,170	0	0	100.0
商工費負担金	1,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
教育費負担金	1,405	1,311,970	1,311,970	0	0	100.0
合 計	142,972	131,696,206	128,064,576	30,000	3,601,630	97.2

民生費負担金の収入未済額は、全額が保育所費負担金（保育料）であり、件数は 207 件分で、前年度に比べ 2,130 円の減となっている。また、6 件 30,000 円の不納欠損処分を行っている。

◎ 1 4 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	対予算	対調定	金額	比率
使用料	千円 386,998	円 343,643,667	円 323,309,733	% 88.8	% 91.7	円 20,333,934	% 106.3
手数料	113,651	88,529,415	97,759,140	77.9	98.9	△ 9,229,725	90.6
合 計	500,649	432,173,082	421,068,873	86.3	93.1	11,104,209	102.6

予算現額に対し 68,475,918 円（13.7％）の減であり、前年度に比べ 11,104,209 円（2.6％）の増となっている。

○収入状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	円	円	円	円
使用料	386,998	374,566,088	343,643,667	26,400	30,896,021
手数料	113,651	89,471,570	88,529,415	16,300	925,855
合 計	500,649	464,037,658	432,173,082	42,700	31,821,876

使用料の不納欠損額は、保育所使用料 6 件 26,400 円である。手数料の不納欠損額の内訳は、市税に係る督促手数料 151 件 15,100 円、保育所使用料に係る督促手数料 12 件 1,200 円である。

また、使用料の収入未済額の内訳は、保育所使用料 11 件 30,940 円、市道占用料 5 件 82,124 円、用悪水路等占用料 5 件 52,801 円、住宅使用料 1,760 件 27,470,076 円、駐車場使用料 842 件 3,160,880 円、学童クラブ使用料 33 件 99,200 円である。手数料の収入未済額の内訳は、督促手数料 925,855 円であり、内訳は市税等に係るもの 7,293 件 729,255 円、保育所使用料に係るもの 147 件 14,700 円、道水路占用料に係るもの 8 件 800 円、住宅使用料に係るもの 1,782 件 178,200 円、学童クラブ使用料に係るもの 29 件 2,900 円である。

◎ 15 款 国庫支出金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
国庫負担金	1,819,731	1,659,972,278	1,827,601,368	91.2	100.0	△ 167,629,090	90.8
国庫補助金	1,903,930	1,650,489,080	1,964,587,697	86.7	100.0	△ 314,098,617	84.0
委託金	10,298	10,685,154	10,014,263	103.8	100.0	670,891	106.7
合 計	3,733,959	3,321,146,512	3,802,203,328	88.9	100.0	△ 481,056,816	87.3

予算現額に対し 412,812,488 円（11.1%）の減であり、前年度に比べ 481,056,816 円（12.7%）の減となっている。国庫負担金の減の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減によるものである。国庫補助金の減の主なものは、民生費国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費国庫補助金の皆減によるものである。

◎ 16 款 県支出金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
県負担金	745,372	701,513,401	687,673,895	94.1	100.0	13,839,506	102.0
県補助金	342,425	271,951,438	346,075,598	79.4	100.0	△ 74,124,160	78.6
委託金	106,742	95,812,158	128,495,180	89.8	100.0	△ 32,683,022	74.6
合 計	1,194,539	1,069,276,997	1,162,244,673	89.5	100.0	△ 92,967,676	92.0

予算現額に対し 125,262,003 円（10.5%）の減であり、前年度に比べ 92,967,676 円（8.0%）の減となっている。県負担金の増の主なものは、障害者介護給付費等県負担金及び障害児通所給付費等県負担金の増によるものである。県補助金の減の主なものは、生活困窮世帯緊急支援事業費県補助金の皆減及び高齢者福祉費県補助金の減によるものである。

◎ 17 款 財産収入

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
財産運用収入	33,418	31,605,702	27,061,703	94.6	100.0	4,543,999	116.8
財産売却収入	65,139	66,139,234	111,616,737	101.5	100.0	△ 45,477,503	59.3
合 計	98,557	97,744,936	138,678,440	99.2	100.0	△ 40,933,504	70.5

予算現額に対し 812,064 円 (0.8%) の減であり、前年度に比べ 40,933,504 円 (29.5%) の減となっている。減の主な理由は、土地建物売払収入の減によるものである。

◎ 18 款 寄 附 金

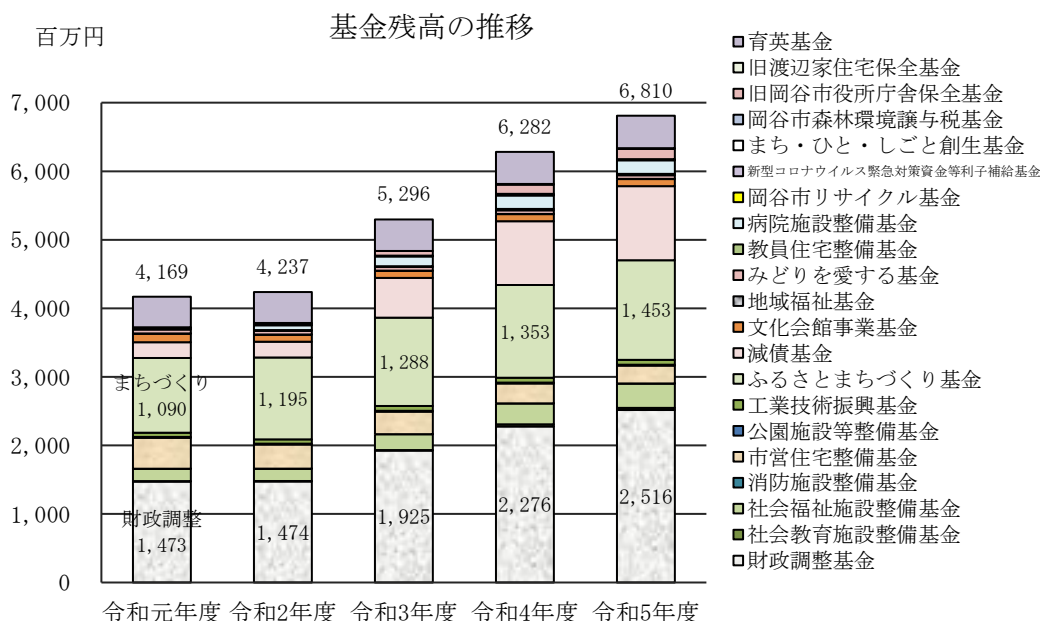
区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	対予算	対調定	金額	比率
寄附金	千円 120,206	円 120,196,000	円 143,277,849	% 99.9	% 100.0	円 △ 23,081,849	% 83.9

予算現額に対し 10,000 円の減であり、前年度に比べ 23,081,849 円 (16.1%) の減となっている。減の主な理由は、社会教育施設整備基金指定寄附金が皆減、社会福祉施設整備基金指定寄附金が 24,140,000 円の減となったことによるものである。

◎ 19 款 繰 入 金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	対予算	対調定	金額	比率
特別会計繰入金	千円 30,180	円 29,943,564	円 43,900,881	% 99.2	% 100.0	円 △ 13,957,317	% 68.2
基金繰入金	286,780	43,847,136	46,435,341	15.3	100.0	△ 2,588,205	94.4
合 計	316,960	73,790,700	90,336,222	23.3	100.0	△ 16,545,522	81.7

予算現額に対し 243,169,300 円 (76.7%) の減であり、前年度に比べ 16,545,522 円 (18.3%) の減となっている。減の主な理由は、特別会計繰入金の減によるものである。



○ 基金取り崩し状況

基金名	取崩額	使 途
岡谷市営住宅整備基金	千円 29,600	市営住宅大規模改修事業
岡谷市リサイクル基金	9,231	資源物回収事業、ごみ減量啓発指導事業
岡谷市まち・ひと・しごと創生基金	4,016	岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進事業
旧渡辺家住宅保全基金	1,000	旧渡辺家保全事業
合 計	43,847	

◎ 20 款 繰 越 金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	対予算	対調定	金額	比率
繰越金	千円 790,464	円 853,602,525	円 967,829,268	% 108.0	% 100.0	円 △ 114,226,743	% 88.2

予算現額に対し 63,138,525 円 (8.0%) の増であり、前年度に比べ 114,226,743 円 (11.8%) の減となっている。

◎ 21 款 諸 収 入

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	対予算	対調定	金額	比率
延滞金加算金及び過料	千円 12,000	円 5,853,776	円 6,934,836	% 48.8	% 100.0	円 △ 1,081,060	% 84.4
市預金利子	480	294,709	285,002	61.4	100.0	9,707	103.4
貸付金元利収入	581,300	479,445,280	511,150,460	82.5	100.0	△ 31,705,180	93.8
雑入	543,475	525,157,348	502,715,312	96.6	96.6	22,442,036	104.5
合 計	1,137,255	1,010,751,113	1,021,085,610	88.9	98.2	△ 10,334,497	99.0

予算現額に対し 126,503,887 円 (11.1%) の減であり、前年度に比べ 10,334,497 円 (1.0%) の減となっている。貸付金元利収入の主なものは、市制度資金預託金返還金 447,628,000 円である。

雑入の収入未済額は 18,274,159 円であり、内訳は雑入 18,263,659 円及び行政財産管理収入 10,500 円である。

◎ 22 款 市 債

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和 5 年度	令和 4 年度	対予算	対調定	金額	比率
市債	千円 3,216,992	円 2,870,178,000	円 1,605,752,000	% 89.2	% 100.0	円 1,264,426,000	% 178.7

予算現額に対し 346,814,000 円 (10.8%) の減であり、前年度に比べ 1,264,426,000 円 (78.7%) の増となっている。主なものは、第三セクター等改革推進債借換債 1,471,000,000 円、道路整備事業債 480,300,000 円、庁舎整備事業債 121,900,000 円、公園整備事業債 108,200,000 円、臨時財政対策債 108,186,000 円である。

○市債の推移

区分 年度	借入額 (A)	償還額	年度末現在高 (B)	(B) の指数
	円	円	円	%
令和 5 年度	2,870,178,000	3,501,808,205	21,733,416,024	96.2
令和 4 年度	1,605,752,000	2,112,061,163	22,365,046,229	99.0
令和 3 年度	2,538,652,000	2,227,912,266	22,871,355,392	101.2
令和 2 年度	1,970,722,000	2,007,132,667	22,560,615,658	99.8
令和元年度	1,879,100,000	2,185,510,091	22,597,026,325	100.0

(3) 歳 出

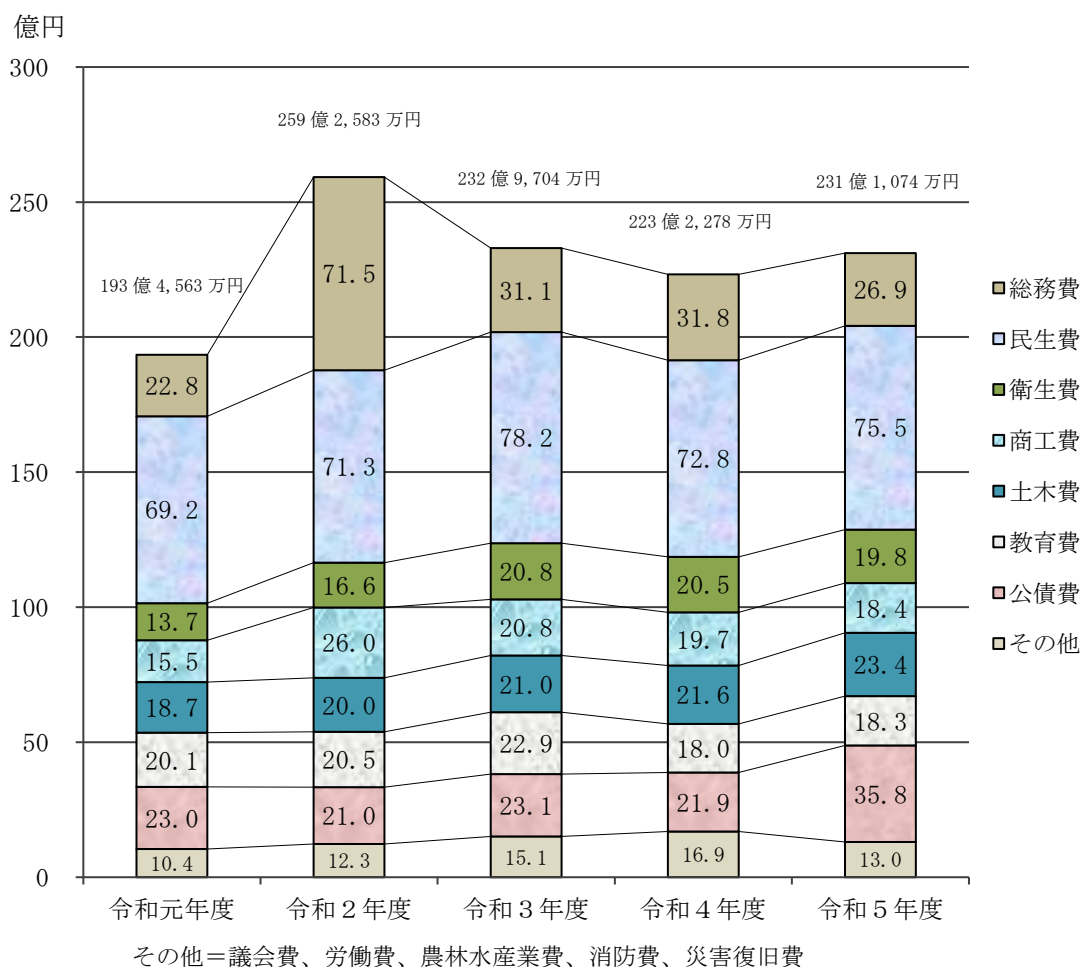
令和5年度の歳出決算額は23,110,735,406円で、予算現額に対する執行率は92.7%となり、前年度決算額に比べ787,959,622円(3.5%)の増となっている。翌年度繰越額を差引いた不用額は1,662,811,594円となっている。

○予算の執行状況

区分 年度	予算現額(A) 円	支出済額(B) 円	翌年度 繰越額 円	不 用 額(C) 円	執行率 (B)/(A) %	不用額率 (C)/(A) %	(B)対前 年比率 %	(B)の 指 数 %
令和5年度	24,939,553,000	23,110,735,406	166,006,000	1,662,811,594	92.7	6.7	103.5	119.5
令和4年度	24,855,982,000	22,322,775,784	855,941,000	1,677,265,216	89.8	6.7	95.8	115.4
令和3年度	26,345,811,000	23,297,036,183	1,454,265,000	1,594,509,817	88.4	6.1	89.9	120.4
令和2年度	29,384,924,000	25,925,825,357	1,763,307,000	1,695,791,643	88.2	5.8	134.0	134.0
令和元年度	21,826,424,000	19,345,626,694	610,313,000	1,870,484,306	88.6	8.6	105.2	100.0

各款別の過去5年の推移及び執行状況は下図のとおりであり、本年度決算額に占める款別構成比率は民生費32.6%、公債費15.5%、総務費11.7%、土木費10.1%、衛生費8.6%、商工費8.0%、教育費7.9%、その他5.7%となっている。

○支出済額款別の推移



目的別歳出執行状況

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	%	円	円	%	円	円
議 会 費	186,054,000	183,059,875	0.8	0	2,994,125	98.4	187,347,952	△ 4,288,077
総 務 費	2,940,994,000	2,694,304,478	11.7	15,895,000	230,794,522	91.6	3,179,096,845	△ 484,792,367
民 生 費	8,059,274,000	7,545,441,820	32.6	0	513,832,180	93.6	7,280,763,317	264,678,503
衛 生 費	2,286,771,000	1,979,765,391	8.6	6,800,000	300,205,609	86.6	2,054,578,120	△ 74,812,729
労 働 費	88,483,000	85,446,782	0.4	0	3,036,218	96.6	85,897,555	△ 450,773
農林水産業費	246,998,000	175,119,485	0.8	40,175,000	31,703,515	70.9	244,524,591	△ 69,405,106
商 工 費	2,119,885,000	1,841,829,139	8.0	0	278,055,861	86.9	1,969,326,345	△ 127,497,206
土 木 費	2,518,317,000	2,343,767,395	10.1	58,500,000	116,049,605	93.1	2,162,359,672	181,407,723
消 防 費	605,980,000	597,740,828	2.6	0	8,239,172	98.6	640,886,307	△ 43,145,479
教 育 費	1,977,280,000	1,825,808,145	7.9	44,636,000	106,835,855	92.3	1,798,666,560	27,141,585
公 債 費	3,619,694,000	3,575,213,066	15.5	0	44,480,934	98.8	2,185,420,264	1,389,792,802
予 備 費	24,858,000	0	0.0	0	24,858,000	0.0	0	0
災 害 復 旧 費	264,965,000	263,239,002	1.1	0	1,725,998	99.3	533,908,256	△ 270,669,254
合 計	24,939,553,000	23,110,735,406	100.0	166,006,000	1,662,811,594	92.7	22,322,775,784	787,959,622

◎1款 議 会 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
議会費	千円 186,054	円 183,059,875	円 2,994,125	% 98.4	円 △ 4,288,077	% 97.7

支出済額は183,059,875円で、予算現額に対する執行率は98.4%であり、前年度に比べ4,288,077円（2.3%）の減となっている。これは主に職員手当等が減となったことによるものである。

なお、不用額の主なものは、職員手当等や委託料、旅費などである。

◎2款 総 務 費

（ ）は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
総務管理費	2,458,203	2,268,458,966	189,744,034	92.3	△ 424,542,955	84.2
徴税費	233,963	222,512,412 (15,895,000)	11,450,588	95.1	9,029,793	104.2
戸籍住民基本台帳費	133,920	109,142,732	8,882,268	81.5	△ 57,955,432	65.3
選挙費	69,961	50,774,671	19,186,329	72.6	△ 14,329,703	78.0
統計調査費	25,521	24,296,473	1,224,527	95.2	2,964,615	113.9
監査委員費	19,426	19,119,224 (15,895,000)	306,776	98.4	41,315	100.2
合 計	2,940,994	2,694,304,478	230,794,522	91.6	△ 484,792,367	84.8

支出済額は2,694,304,478円で、予算現額に対する執行率は91.6%であり、前年度に比べ484,792,367円（15.2%）の減となっている。これは主に総務管理費における企画費の公有財産購入費、保償補填及び賠償金、DX推進費の委託料、戸籍住民基本台帳費における戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金が減となったことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費における庁舎管理費の工事請負費や、一般管理費の職員手当等などである。

○ 総務管理費

- 一般管理費では、主に給料、職員手当等及び共済費で765,480,011円（うち退職手当234,051,606円）、行政事務交付金27,388,500円、広報誌作成委託料12,619,475円、事務嘱託員（区長等）報酬10,280,891円などが支出されている。
- 庁舎管理費では、主に市役所庁舎照明設備LED化等更新工事74,800,000円、市役所庁舎等自動火災報知設備更新工事36,894,000円、光熱水費39,860,055円、市役所庁舎等空調設備更新工事19,800,000円、庁舎管理委託料9,636,000円などが支出されている。
- 車両管理費では、主に庁用バス業務委託料7,483,153円、車両等借上料7,273,710円、燃料費3,854,545円などが支出されている。
- 企画費では、主に諏訪広域連合負担金26,280,340円、岡谷駅前公共用地権利取得に係る動産等移転費用8,760,983円、土地建物取得費3,346,600円のほか、岡谷駅前再開発ビル管理に係る共益費負担金6,184,903円、支障木等伐採委託料2,420,000円などが支出されている。
- DX推進費では、主に電算機器リース料119,243,864円、電算機器保守委託料39,456,758円、インターネット使用料21,179,400円、電算機器使用料13,359,214円などが支出されている。

- ・ 地域創生推進費では、ふるさと寄附金返礼品の購入等に係る消耗品費 30,088,179 円、国際交流推進事業委託料 15,810,000 円などが支出されている。
- ・ 財産管理費では、主に財政調整基金他 18 基金への積立金 576,469,277 円のほか、固定資産台帳更新業務委託料 5,610,000 円などが支出されている。
- ・ 災害対策費では、主に防災行政無線等デジタル化整備委託料 1,397,000 円、各区公会所等耐震診断補助金 1,179,000 円、防災用備品購入費 1,142,350 円などが支出されている。

○ 徴税費

- ・ 税務総務費では、主に電算計算事務委託料 25,147,689 円、固定資産管理システム委託料 14,960,000 円、賦課徴収費では、収納関係事務電算委託料 6,872,977 円、長野県地方税滞納整理機構負担金 1,694,000 円などが支出されている。

○ 戸籍住民基本台帳費

- ・ 戸籍住民基本台帳費では、主に戸籍情報システム機器使用料 5,856,168 円、戸籍電算機器等保守委託料 4,520,670 円ほか、コンビニ交付システム保守委託料 4,572,480 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 15,895,000 円は、法改正に伴うシステム改修等委託料である。

○ 選挙費

- ・ 選挙費では、主に長野県議会議員一般選挙に伴う経費として、公営ポスター掲示場設置謝礼、公営ポスター掲示板回収等委託料など 927,205 円、岡谷市議会議員一般選挙及び岡谷市議会議員再選挙に伴う経費として、通信運搬費、公営ポスター掲示板作成委託料など 7,821,719 円、岡谷市長選挙に伴う経費として、通信運搬費、電算委託料など 13,405,210 円などが支出されている。

○ 統計調査費

- ・ 統計調査費では、主に住宅・土地統計調査に係る調査員報酬 2,941,070 円などが支出されている。

◎ 3 款 民 生 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
社会福祉費	4,865,908	4,644,953,226	220,954,774	95.5	326,649,645	107.6
児童福祉費	2,771,284	2,529,335,104	241,948,896	91.3	△ 49,350,523	98.1
生活保護費	421,863	371,013,490	50,849,510	87.9	△ 12,186,239	96.8
災害救助費	219	140,000	79,000	63.9	△ 434,380	24.4
合 計	8,059,274	7,545,441,820	513,832,180	93.6	264,678,503	103.6

支出済額は 7,545,441,820 円で、予算現額に対する執行率は 93.6%であり、前年度に比べ 264,678,503 円（3.6%）の増となっている。これは主に社会福祉費の価格高騰対応特別支援事業費が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の障がい者福祉費で扶助費、高齢者福祉費で負担金補助及び交付金、扶助費、地域支援事業費で委託料のほか、児童福祉費の児童措置費で扶助費、生活保護費で扶助費などである。

○ 社会福祉費

- ・ 社会福祉総務費では、主に福祉タクシー委託料 37,858,557 円、岡谷市社会福祉協議会補助金 26,406,502 円、民生委員活動費交付金 9,449,460 円、価格高騰対策支援事業負担金 6,309,315 円、健康福祉施設改修工事 3,971,000 円などが支出され、国民健康保険事業特別会計へ 299,815,885 円が繰り出されている。
- ・ 障がい者福祉費では、主に自立支援等給付費等の扶助費 1,083,124,928 円のほか、地域生活支援事業委託料 12,420,172 円、諏訪圏域障がい者総合支援センター運営費負担金 13,714,567 円、成年後見支援センター運営委託料 6,433,437 円などが支出されている。
- ・ 高齢者福祉費では、主に長野県後期高齢者医療広域連合市町村負担金 671,305,166 円、老人ホーム入所者措置費 83,908,564 円、地域医療介護総合確保基金事業補助金 42,084,000 円などが支出され、後期高齢者医療事業特別会計へ 175,390,456 円が繰り出されている。
- ・ 介護保険費の主なものは、諏訪広域連合への負担金であり、保険給付費関係負担金 570,173,575 円などが支出されている。
- ・ 地域支援事業費では、主に介護予防事業等に係る委託料 51,416,176 円のほか、家庭介護者支援等に係る扶助費 9,382,664 円などが支出されている。
- ・ 福祉医療費では、主に障がい者、乳幼児等、ひとり親家庭等受給資格者への医療費給付に係る扶助費 398,051,261 円などが支出されている。
- ・ 総合福祉センター費では、主におかや総合福祉センター指定管理料 125,290,733 円、総合福祉センター改修工事 16,060,000 円が支出されている。
- ・ 価格高騰対応特別支援事業費はエネルギー・食料品価格等の物価高騰が長期化する中で、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対する支援に要する経費であり、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 444,180,000 円などが支出されている。

○ 児童福祉費

- ・ 児童福祉総務費では、病児・病後児保育事業委託費 9,493,000 円、子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 2,145,000 円などが支出されている。
- ・ 児童措置費では、主に児童手当 597,705,000 円と児童扶養手当 147,297,260 円を合わせた扶助費 745,002,260 円などが支出されている。
- ・ 保育所費は、市立 13 保育園及び私立保育園の運営等に要する経費であり、主に私立保育所保育児童委託費 184,390,540 円、賄材料費 81,788,811 円、地域型保育給付費負担金 43,352,950 円、旧東堀保育園解体工事 19,693,300 円などが支出されている。
- ・ 障がい児福祉費では、主に障害児通所給付費等の扶助費 127,896,525 円などが支出されている。
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金費は、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を特に受けた、子育て世帯への支援に要する経費であり、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）30,150,000 円、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得世帯分）14,400,000 円、子育て世帯生活支援特別給付金（低所得世帯分）1,590,000 円などが支出されている。
- ・ 子育て世帯価格高騰対策支援事業費は、価格高騰等に直面する子育て世帯への支援に要する経費であり、子育て世帯価格高騰対策支援給付金 65,690,000 円などが支出されている。

○ 生活保護費

- ・ 被保護世帯は 169 世帯（3 月末現在）で、前年度に比べ 16 世帯の減、被保護者数は 194 人（3 月末現在）で、前年度に比べ 23 人の減となっている。
- ・ 扶助費は 323,969,076 円であり、前年度に比べ 17,514,704 円の減となっている。

◎ 4 款 衛 生 費

() は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
保健衛生費	1,004,487	(6,800,000) 765,828,802	231,858,198	76.2	△ 104,195,893	88.0
清掃費	498,172	429,824,830	68,347,170	86.3	△ 7,505,670	98.3
病院費	784,112	784,111,759	241	99.9	36,888,834	104.9
合 計	2,286,771	(6,800,000) 1,979,765,391	300,205,609	86.6	△ 74,812,729	96.4

支出済額は 1,979,765,391 円で、予算現額に対する執行率は 86.6%であり、前年度に比べ 74,812,729 円 (3.6%) の減となっている。これは主に保健衛生費の予防費で新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費が減となったことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で委託料、需用費、母子保健費で負担金補助及び交付金のほか、清掃費の清掃総務費で負担金補助及び交付金などである。

○ 保健衛生費

- 保健衛生総務費では、主に病院群輪番制病院運営費負担金 8,123,218 円、諏訪地区小児夜間急病センター負担金 4,623,516 円、保健センター改修工事 3,036,000 円などが支出されている。
- 予防費では、法定予防接種に係る経費が支出されており、主に新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費 151,718,601 円のほか、予防接種委託料 73,539,785 円、医薬材料費 42,611,681 円などが支出されている。
なお、翌年度繰越額 6,800,000 円は、新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種期間終了後に支出が見込まれる経費で、主に委託料 3,872,000 円、報酬 816,000 円、職員手当等 1,387,000 円などである。
- 母子保健費では、主に出産・子育て応援ギフト補助金 43,550,000 円、妊婦一般健康診査委託料 26,725,280 円などが支出されている。
- 健康管理費では、主に各種検診、人間ドックなどの委託料 45,593,932 円が支出されている。
- 環境衛生費では、主に火葬場事務負担金 80,561,189 円が支出されている。
- 環境保全費では、主に調査分析等業務委託料 9,526,000 円、住宅用再エネ設備等導入補助金 3,800,000 円、自動車騒音常時監視委託料 1,540,000 円などが支出されている。
- 看護専門学校費では、主に講師等謝礼 2,712,172 円などが支出されている。

○ 清掃費

- 清掃総務費では、主に湖周行政事務組合負担金 223,655,722 円、地区衛生自治会補助金 4,723,996 円などが支出されている。
- 塵芥処理費では、主に燃やすごみ収集業務委託料 33,517,000 円、その他プラスチック再資源化業務委託料 19,391,946 円、埋立処分地管理委託料 16,082,000 円などが支出されている。
- し尿処理費では、湖北衛生センターの運営に伴う、し尿処理施設事務負担金 25,471,075 円などが支出されている。

○ 病院費

- 病院事業会計負担金 748,031,759 円、価格高騰対策支援事業負担金 36,080,000 円が支出されている。

◎ 5 款 労 働 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
労働諸費	千円 88,483	円 85,446,782	円 3,036,218	% 96.6	円 △ 450,773	% 99.5

支出済額は 85,446,782 円で、予算現額に対する執行率は 96.6%であり、前年度に比べ 450,773 円（0.5%）の減となっている。これは主に雇用促進対策費の新型コロナウイルス感染症対応事業であった従業員の生活を守る雇用継続補助金が皆減となったことによるものである。

不用額の主なものは、雇用促進対策費の負担金補助及び交付金などである。

○ 労働諸費

- ・ 労政費では、主に労働金庫への預託金 30,000,000 円、諏訪湖勤労者福祉サービスセンター補助金 15,282,000 円などが支出されている。
- ・ 雇用促進対策費では、人結び採用チャレンジ応援補助金 4,977,000 円、岡谷労務対策協議会負担金 1,423,000 円などが支出されている。
- ・ 勤労会館費及び勤労青少年ホーム費では、主に勤労会館の指定管理料 1,956,276 円、勤労青少年ホーム指定管理料 11,880,255 円などが支出されている。

◎ 6 款 農林水産業費

（ ）は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
農業費	172,916	(40,175,000) 113,892,503	18,848,497	65.9	15,077,411	115.3
林業費	74,082	61,226,982 (40,175,000)	12,855,018	82.6	△ 84,482,517	42.0
合 計	246,998	175,119,485	31,703,515	70.9	△ 69,405,106	71.6

支出済額は 175,119,485 円で、予算現額に対する執行率は 70.9%であり、前年度に比べ 69,405,106 円（28.4%）の減となっている。これは主に林業費の林業振興費で工事請負費が減となったことによるものである。

不用額の主なものは、農業費の農地費で工事請負費、林業費の林業振興費で委託料などである。

○ 農業費

- ・ 農業振興費では、主に鳥獣被害防止総合対策交付金 3,319,000 円、農業協同組合指導費補助金 1,440,000 円などが支出されている。
- ・ 農地費では、主に農道水路整備工事 21,648,000 円、農道水路維持補修工事 9,992,730 円、設計等委託料 9,009,000 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 40,175,000 円は、防災重点農業用ため池（蟹沢下ため池・明王ため池）廃止工事に係る工事請負費 40,000,000 円及び負担金補助及び交付金 175,000 円である。

○ 林業費

- ・ 林業振興費では、主に横川山水源かん養林管理事業委託料 4,400,000 円及び横川山水源かん養林土地借上料 4,354,000 円、林道等補修用材料 3,891,137 円、林業振興事業補助金 3,362,900 円のほか野生鳥獣捕獲委託料 2,578,400 円などが支出されている。

◎ 7 款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
商工費	2,119,885	1,841,829,139	278,055,861	86.9	△ 127,497,206	93.5

支出済額は1,841,829,139円で、予算現額に対する執行率は86.9%であり、前年度に比べ127,497,206円（6.5%）の減となっている。これは主に商工業振興費のシェアオフィス整備事業に係る工事請負費の皆減や、商業等経済対策事業に係る負担金補助及び交付金、中小企業金融費の預託金や利子補給金などが減となったことによるものである。

不用額の主なものは、商工業振興費の商業等経済対策事業に係る負担金補助及び交付金のほか、中小企業金融費の利子補給金及び預託金、商業観光施設費の負担金補助及び交付金などである。

○ 商工費

- 商工業振興費では、商業関係において、主に生活応援商品券事業に係る負担金189,731,090円、委託料39,637,912円及び通信運搬費17,485,271円のほか、シルキーバス運行事業補助金82,380,942円、岡谷商工会議所補助金15,390,000円、諏訪湖周スワンバス共同運行事業負担金7,502,446円などが支出されている。

工業関係では、主に岡谷市商工業振興補助金45,980,000円、新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金10,673,000円、カーボンマネジメント支援事業補助金9,226,000円、展示会会場使用料4,156,600円、製造業エネルギーコスト削減支援事業補助金3,737,000円などが支出されている。

- テクノプラザおかや費では、主に施設の維持管理等に係る委託料11,394,641円のほか、大研修室照明LED化更新工事6,160,000円などが支出されている。
- 中小企業金融費では、市制度資金預託金447,628,000円、県・市制度資金保証料補給金45,353,752円、市制度資金利子補給金786,171円が支出されている。

市の制度資金融資あっせんは135件、570,110,000円で、前年度に比べ件数では4件の増、金額では76,540,000円の増となっている。

- 観光費では、主に各種観光行事等負担金19,369,176円、各種団体及び協議会等負担金2,501,000円のほか、関係団体補助金12,514,945円、ロケ地タイアップ施策業務委託料3,046,560円などが支出されている。
- 商業観光施設費では、主にイルフプラザ管理組合共益費負担金142,035,028円、中央町駐車場共益費負担金30,943,892円、アミューズメント施設共益費負担金11,175,670円、岡谷駅前自転車駐車場の指定管理料9,800,000円、中央町駐車場の管理運営委託料7,153,261円、岡谷駅前広場の指定管理料5,350,000円などが支出されている。
- ブランド推進費では、主に地域おこし協力隊1人分の報酬2,784,000円、シルク関連アドバイザー1人分の報酬2,058,000円のほか、岡谷シルク推進事業委託料5,457,726円などが支出されている。
- 文化会館費及び童画館費では、主に文化会館の指定管理料163,108,153円、自主事業補助金9,000,000円、文化会館改修工事に係る工事請負費20,108,000円、童画館の指定管理料71,770,906円、童画館改修工事に係る工事請負費9,229,000円などが支出されている。
- 博物館費では、主に博物館運営管理業務委託料12,649,560円、動態展示業務委託料9,780,661円、展示業務等委託料1,886,000円などが支出されている。

◎ 8 款 土 木 費

() は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
土木管理費	109,937	107,297,807	2,639,193	97.6	△ 10,925,533	90.8
道路橋梁費	974,791	(45,500,000) 853,359,688	75,931,312	87.5	91,537,355	112.0
河川費	94,000	93,519,800	480,200	99.5	55,223,300	244.2
都市計画費	1,174,344	(13,000,000) 1,134,896,262	26,447,738	96.6	42,635,030	103.9
住宅費	165,245	154,693,838	10,551,162	93.6	2,937,571	101.9
合 計	2,518,317	(58,500,000) 2,343,767,395	116,049,605	93.1	181,407,723	108.4

支出済額は 2,343,767,395 円で、予算現額に対する執行率は 93.1%であり、前年度に比べ 181,407,723 円 (8.4%) の増となっている。これは、主に土木管理費の土木総務費で負担金補助及び交付金が減となった一方で、道路橋梁費の道路維持費及び道路新設改良費で工事請負費、河川費の河川改修費及び河川維持費で工事請負費のほか、都市計画費の公園費で工事請負費などが増となったことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費及び道路新設改良費で工事請負費、橋梁維持費で委託料、都市計画費の都市計画総務費で負担金補助及び交付金などである。

○ 土木管理費

- 土木総務費では、主に土地購入費 19,999,508 円、急傾斜地崩壊防止事業地元負担金 622,225 円などが支出されている。
- 路線管理費では、主に道路台帳補正業務委託料 3,630,000 円などが支出されている。

○ 道路橋梁費

- 道路維持費では、主に 12 号線（小井川東町線）舗装維持工事、118 号線（神命線）舗装維持工事（その 2）、岡谷 761 号線舗装維持工事、長地 144 号線舗装維持工事等の道水路維持補修工事に係る工事請負費 444,671,700 円のほか、道路清掃、測量設計、除雪、草刈等委託料 29,312,998 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 18,000,000 円は、道水路等の維持補修に係る工事請負費である。

- 道路新設改良費では、主に湊 109 号線改良工事等の道路改良工事、通学路交通安全対策工事、道路後退舗装工事に係る工事請負費 170,247,000 円のほか、道水路改良事業及び道路後退整備事業に伴う支障物移転等補償料 4,218,089 円、用地測量や地質調査等に係る委託料 3,571,433 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 6,000,000 円は、道水路改良事業に係る工事請負費である。

- 橋梁維持費では、橋梁の定期点検や補修工事等に係る委託料 90,836,558 円が支出されている。

なお、翌年度繰越額 21,500,000 円は、橋梁維持修繕に係る委託料 7,500,000 円と工事請負費 14,000,000 円である。

- 河川費では、主に一の沢川、小洞沢川及び又五郎川の改修工事に係る工事請負費 59,609,000 円、待張川及び桧山沢川の改修工事のための測量設計に係る委託料 19,987,000 円などが支出されている。

○ 都市計画費

- 都市計画総務費では、主に諏訪湖スマートインターチェンジ整備事業、諏訪湖サイクリングロード整備事業に係る工事請負費 236,412,000 円、都市計画街路事業及び県単

独街路事業負担金 44,260,300 円などが支出されている。

- ・ 下水道費では、下水道会計支出金として 486,000,000 円が支出されている。
- ・ 公園費では、主に蚕糸公園等の整備工事や公園施設改修に係る工事請負費 154,240,000 円のほか、鳥居平やまびこ公園、岡谷湖畔公園、蚕糸公園の指定管理料 96,322,072 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 13,000,000 円は、湖畔公園整備工事に係る工事請負費である。

○ 住宅費

- ・ 住宅管理費では、主に市営住宅管理代行委託料 116,062,209 円などが支出されている。
- ・ 建築指導費では、主に空き家バンク移住・田舎暮らし応援事業補助金 4,490,000 円、個人住宅の耐震改修補助金 4,000,000 円、老朽危険空き家対策補助金 2,700,000 円などが支出されている。

◎ 9 款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
消防費	605,980	597,740,828	8,239,172	98.6	△ 43,145,479	93.3

支出済額は 597,740,828 円で、予算現額に対する執行率は 98.6%であり、前年度に比べ 43,145,479 円 (6.7%) の減となっている。これは、主に消防施設費で工事請負費及び備品購入費が皆減となったことによるものである。

不要額の主なものは、非常備消防費の報酬などである。

○ 消防費

- ・ 常備消防費では、広域消防負担金 529,491,879 円、非常備消防費では消防団員の報酬及び出勤報酬 25,383,800 円、団員退職報償基金掛金 10,540,800 円などが支出されている。

◎ 10 款 教 育 費

() は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
教育総務費	392,745	372,569,093	20,175,907	94.9	9,728,151	102.7
小学校費	564,619	(3,564,000) 527,023,452	34,031,548	93.3	72,001,702	115.8
中学校費	328,671	(18,038,000) 289,098,541	21,534,459	88.0	24,414,542	109.2
社会教育費	318,859	294,485,283	24,373,717	92.4	△ 40,773,522	87.8
保健体育費	372,386	(23,034,000) 342,631,776	6,720,224	92.0	△ 38,229,288	90.0
合 計	1,977,280	(44,636,000) 1,825,808,145	106,835,855	92.3	27,141,585	101.5

支出済額は 1,825,808,145 円で、予算現額に対する執行率は 92.3%であり、前年度に比べ 27,141,585 円 (1.5%) の増となっている。これは主に社会教育費で公民館費の工事請負費、保健体育費のスポーツ施設費で工事請負費が減となった一方、小学校費の学校管理費で委託料や工事請負費、中学校費の学校管理費で工事請負費が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、教育総務費の幼稚園費で負担金補助及び交付金、小学校費の学校

管理費で需用費や委託料、中学校費の学校管理費で需用費、教育振興費で扶助費などである。

○ 教育総務費

- ・ 事務局費では、主に学校評議員、就学支援委員会委員、いじめ問題対策連絡協議会等委員及び会計年度任用職員に係る報酬 72,152,410 円、平和体験研修事業負担金 1,299,643 円などが支出されている。また、川岸学園設立準備事業費 390,084 円が支出されている。
- ・ 教員住宅費では、主に維持に係る修繕料 994,070 円、委託料 616,000 円などが支出されている。
- ・ 幼稚園費では、主に私立幼稚園施設型給付費負担金 79,213,710 円、私立幼稚園運営費補助金 3,636,000 円、多子世帯副食費支援補助金 1,348,670 円などが支出されている。

○ 小学校費

- ・ 学校管理費では、主に情報教育に係るコンピュータ機器等賃借料 67,863,600 円、学校管理に係る光熱水費 64,582,432 円、感染対策用や児童用などの消耗品費 28,560,365 円、英語教科補助指導委託料 22,108,800 円、燃料費 13,967,416 円、学校給食会計負担金 9,380,580 円のほか、岡谷田中小学校バリアフリー改修工事に係る工事請負費 53,900,000 円などが支出されている。
なお、翌年度繰越額 3,564,000 円は、上の原小学校昇降口前舗装等改修工事に係る工事請負費である。
- ・ 教育振興費では、扶助費の就学援助費など 20,367,521 円が支出されている。

○ 中学校費

- ・ 学校管理費では、主に学校管理に係る光熱水費 38,859,135 円、情報教育に係るコンピュータ機器等賃借料 38,826,720 円、感染対策用や生徒用などの消耗品費 17,454,964 円、英語教科補助指導委託料 12,633,600 円、学校給食会計負担金 7,965,350 円、燃料費 7,257,161 円のほか、岡谷北部中学校トイレ洋式化改修工事 25,300,000 円などが支出されている。
なお、翌年度繰越額 18,038,000 円は、岡谷東部中学校トイレ改修工事に係る工事請負費 16,000,000 円及び岡谷南部中学校体育館屋根等補修工事に係る工事請負費 2,038,000 円である。
- ・ 教育振興費では、扶助費の就学援助費など 19,936,444 円が支出されている。

○ 社会教育費

- ・ 社会教育総務費では、主に郷土学習館活動支援事業補助金 1,800,000 円、二十歳を祝う会開催事業に係る委託料 473,176 円などが支出されている。
- ・ 放課後子ども健全育成費では、主に学童クラブ指導員 13 人分の報酬 26,190,744 円及び学童クラブ運営事業の補助指導員等の報酬 24,404,653 円のほか、放課後子どもの居場所づくり事業負担金 1,000,000 円などが支出されている。
- ・ 公民館費では、主に公民館内清掃や施設管理、託児業務等に要する委託料 3,922,204 円などが支出されている。
- ・ 美術考古館費では、主に施設の維持管理や事業運営業務に要する委託料 2,437,143 円などが支出されている。
- ・ 生涯学習活動センター費では、主に施設運営業務に係る委託料 11,939,400 円などが支出されている。

- ・ 図書館費では、主に図書資料購入に係る備品購入費 8,498,122 円、図書館施設改修工事及びエアコン改修工事に係る工事請負費 3,641,000 円のほか、情報ネットワークシステム機器等保守委託料 2,230,800 円などが支出されている。
- ・ 文化財保護費では、主に旧渡辺家住宅改修工事に係る設計等委託料 2,530,000 円及び工事請負費 5,000,000 円などが支出されている。
- ・ 塩嶺野外活動センター費では、主にセンター管理人 2 人分の報酬 2,581,161 円、土地借上料 690,530 円などが支出されている。

○ 保健体育費

- ・ スポーツ施設費では、主にスポーツ施設指定管理料 115,017,000 円、やまびこ国際スケートセンター指定管理料 85,448,000 円のほか、市民水泳プール大規模改修工事に係る工事請負費 97,100,000 円などが支出されている。
 なお、翌年度繰越額 23,034,000 円は、市民総合体育館（東体育館）非常用発電機改修工事に係る設計業務委託料 1,067,000 円及び工事請負費 14,080,000 円のほか、市民総合体育館排煙設備改修工事に係る工事請負費 7,887,000 円である。
- ・ スポーツ振興費では、主にスポーツ教室委託料 3,497,099 円、スポーツ振興事業補助金 3,096,000 円、スケート教室委託料 2,768,000 円、スポーツ大会開催事業委託料 2,209,731 円のほか、おかやキッズ体力アッププログラム委託料 1,280,000 円などが支出されている。

◎ 1 1 款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
公債費	千円 3,619,694	円 3,575,213,066	円 44,480,934	% 98.8	円 1,389,792,802	% 163.6

支出済額は 3,575,213,066 円で、予算現額に対する執行率は 98.8%であり、前年度に比べ 1,389,792,802 円 (63.6%) の増となっている。これは市債元金償還金が 12,685,958 円の減となった一方で、借換債元金償還金が 1,402,433,000 円の増となったことによるものである。

元金の償還は、3,501,808,205 円であり、前年度に比べ 1,389,747,042 円の増となっている。利子の支払は 73,404,861 円であり、内訳は長期債分 70,924,449 円、一時借入分 2,480,412 円である。

年度末市債現在高は 21,733,416,024 円で、前年度に比べ 631,630,205 円の減となっている。

なお、公債費の歳出決算額に対する割合は 15.5%で、前年度に比べ 5.7 ポイントの増となっている。

◎ 1 2 款 予 備 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
予備費	千円 24,858	円 0	円 24,858,000	% -	円 0	% -

当初予算 50,000,000 円のうち、21 件 25,142,000 円を充当し、24,858,000 円の残額を生じた。

◎ 13 款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	千円 264,965	円 263,239,002	円 1,725,998	% 99.3	円 △ 45,885,354	% 85.2
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	△ 224,783,900	皆減
合 計	264,965	263,239,002	1,725,998	99.3	△ 270,669,254	49.3

支出済額は 263,239,002 円で、予算現額に対する執行率は 99.3%であり、前年度に比べ 270,669,254 円 (50.7%) の減となっている。これは主に公共土木施設災害復旧費が皆減となったことによるものである。

○ 農林水産業施設災害復旧費

- ・ 林業施設災害復旧費では、林業施設災害復旧に係る工事請負費 255,728,000 円、設計等委託料 6,534,000 円などが支出されている。

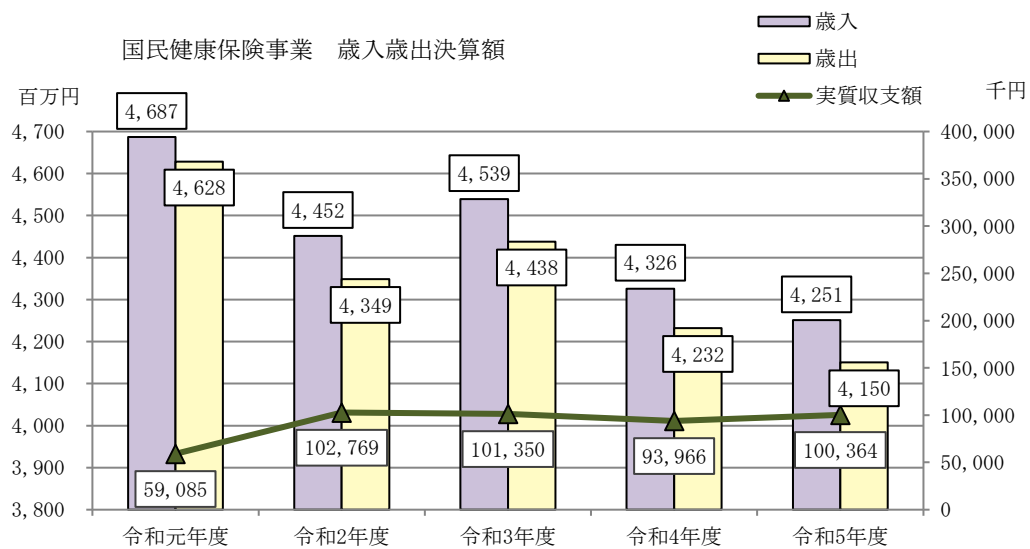
特 別 会 計

3 岡谷市特別会計

◎ 岡谷市国民健康保険事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和5年度	千円 4,473,844	円 4,250,812,724	% 95.0	% 97.0	円 4,150,448,227	% 92.8	円 100,364,497
令和4年度	4,535,082	4,326,157,750	95.4	97.3	4,232,191,384	93.3	93,966,366
増 減	△ 61,238	△ 75,345,026	△ 0.4	△ 0.3	△ 81,743,157	△ 0.5	6,398,131

歳入決算額 4,250,812,724 円に対し、歳出決算額は 4,150,448,227 円で、歳入歳出差引額は 100,364,497 円となっており、前年度に比べ 6,398,131 円の増となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
国民健康保険税	821,844,000	950,174,707	822,473,193	1,519,027	126,182,487
使用料及び手数料	600,000	1,309,900	417,200	17,900	874,800
国庫支出金	166,000	63,000	63,000	0	0
県支出金	3,289,223,000	3,007,663,839	3,007,663,839	0	0
繰入金	320,979,000	299,815,885	299,815,885	0	0
諸収入	30,642,000	27,008,000	26,381,013	24,458	602,529
財産収入	36,000	32,228	32,228	0	0
繰越金	10,354,000	93,966,366	93,966,366	0	0
歳入合計	4,473,844,000	4,380,033,925	4,250,812,724	1,561,385	127,659,816

収入済額は4,250,812,724円で、調定額に対する収納率は97.0%であり、前年度に比べ75,345,026円(1.7%)の減となっている。

これは、主に繰入金が1,690,021円の増となった一方で、県支出金が32,102,226円の減、国民健康保険税が27,644,434円の減となったことによるものである。

収入の主なものは、県支出金(構成比70.8%)、国民健康保険税(同19.3%)であり、国民健康保険税の調定額に対する収納率は86.6%で、前年度に比べ1.2ポイントの減となっている。

不納欠損額は、国民健康保険税が179件1,519,027円で、前年度に比べ216件4,473,727円(74.7%)の減となっており、これに伴う督促手数料が179件17,900円で、前年度に比べ216件21,600円(54.7%)の減となっている。

収入未済額は、主に国民健康保険税126,182,487円で、前年度に比べ13,931,380円(12.4%)の増、督促手数料874,800円で、前年度に比べ67,200円(8.3%)の増となっている。

【 歳 出 】

区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
総務費	80,184,000	66,365,788	13,818,212
保険給付費	3,264,999,000	2,975,938,080	289,060,920
国民健康保険事業費納付金	1,022,474,000	1,022,472,468	1,532
保健事業費	74,218,000	56,867,937	17,350,063
諸支出金	30,833,000	28,771,726	2,061,274
基金積立金	36,000	32,228	3,772
公債費	100,000	0	100,000
予備費	1,000,000	0	1,000,000
歳出合計	4,473,844,000	4,150,448,227	323,395,773

支出済額は4,150,448,227円で、予算現額に対する執行率は92.8%であり、前年度に比べ総額81,743,157円(1.9%)の減となっている。

これは、主に保健事業費が6,673,382円の増となった一方で、国民健康保険事業費納付金が45,791,760円の減、保険給付費が31,038,236円の減となったことによるものである。

支出の主なものは、保険給付費(構成比71.7%)及び国民健康保険事業費納付金(同24.6%)である。

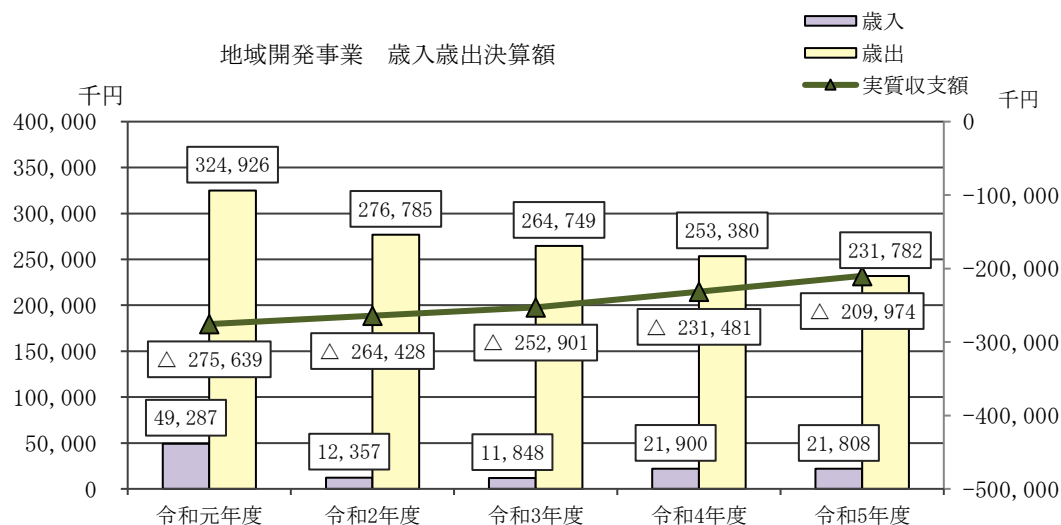
○保険給付費の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
保険給付費	3,314,114	3,104,352	3,182,230	3,006,976	2,975,938

◎ 岡谷市地域開発事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
	千円	円	%	%	円	%	円
令和5年度	285,400	21,808,128	7.6	100.0	231,782,135	81.2	△ 209,974,007
令和4年度	309,300	21,899,590	7.1	100.0	253,380,373	81.9	△ 231,480,783
増 減	△ 23,900	△ 91,462	0.5	0.0	△ 21,598,238	△ 0.7	21,506,776

歳入決算額 21,808,128 円に対し、歳出決算額は 231,782,135 円で、歳入歳出差引額は 209,974,007 円の収入不足となり、令和6年度から繰上充用されている。なお、単年度収支は、当年度の歳入歳出差引額から前年度の歳入歳出差引額を差し引いた 21,506,776 円の黒字である。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
土地処分収入	283,530,000	19,999,508	19,999,508	0	0
財産収入	1,870,000	1,808,620	1,808,620	0	0
歳入合計	285,400,000	21,808,128	21,808,128	0	0

土地処分収入は、湖畔公園関連公共事業代替地を一般会計へ有償所属換を行ったことによる収入であり、予算現額に対し、263,530,492 円 (92.9%) の不足となっている。残財産は 23 筆、公簿面積 3,899.23 m² (対前年度比 381.67 m² の減) となっている。

財産収入は、財産管理用地を駐車場及び資材置場等として一時的に貸し付けた賃貸料 17 件分 1,808,620 円であり、前年度に比べ 91,320 円 (4.8%) の減となっている。

【 歳 出 】

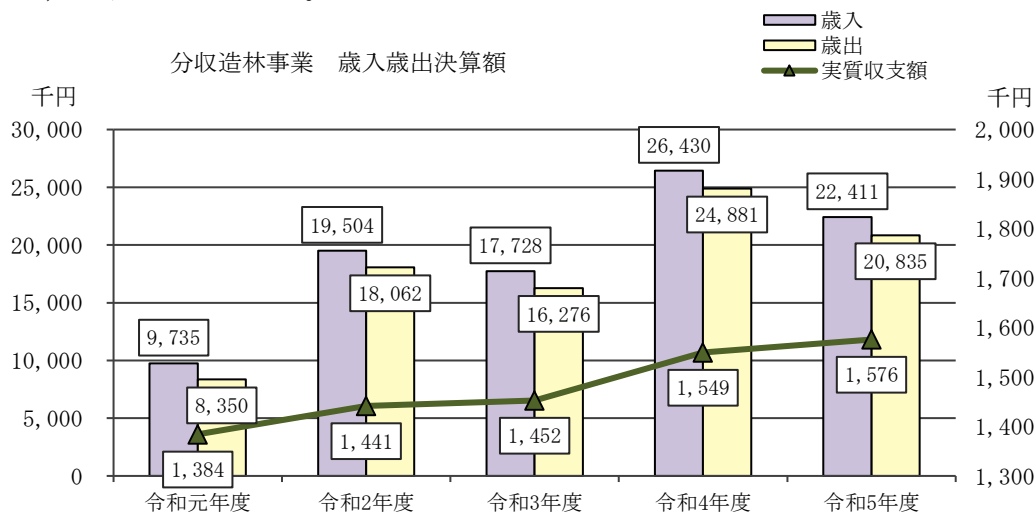
区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
地域開発事業費	52,767,000	69,052	52,697,948
公債費	233,000	232,300	700
予備費	100,000	0	100,000
繰上充用金	232,300,000	231,480,783	819,217
歳出合計	285,400,000	231,782,135	53,617,865

支出済額は 231,782,135 円で、予算現額に対し執行率 81.2% であり、支出の主なものは令和4年度歳入歳出差引不足額への繰上充用金 231,480,783 円である。

◎ 岡谷市分収造林事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
	千円	円	%	%	円	%	円
令和5年度	38,500	22,410,624	58.2	100.0	20,834,965	54.1	1,575,659
令和4年度	26,300	26,430,251	100.5	100.0	24,880,883	94.6	1,549,368
増 減	12,200	△ 4,019,627	△ 42.3	0.0	△ 4,045,918	△ 40.5	26,291

歳入決算額 22,410,624 円に対し、歳出決算額は 20,834,965 円で、歳入歳出差引額は 1,575,659 円となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
森林研究・整備機構支出金	36,312,000	19,680,432	19,680,432	0
寄附金	1,452,000	787,216	787,216	0
繰入金	736,000	393,608	393,608	0
繰越金	0	1,549,368	1,549,368	0
歳入合計	38,500,000	22,410,624	22,410,624	0

収入の主なものは、造林契約地である山林の保育事業等に対する森林研究・整備機構からの支出金である。

【 歳 出 】

区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
分収造林事業費	38,472,000	20,834,965	17,637,035
公債費	18,000	0	18,000
予備費	10,000	0	10,000
歳出合計	38,500,000	20,834,965	17,665,035

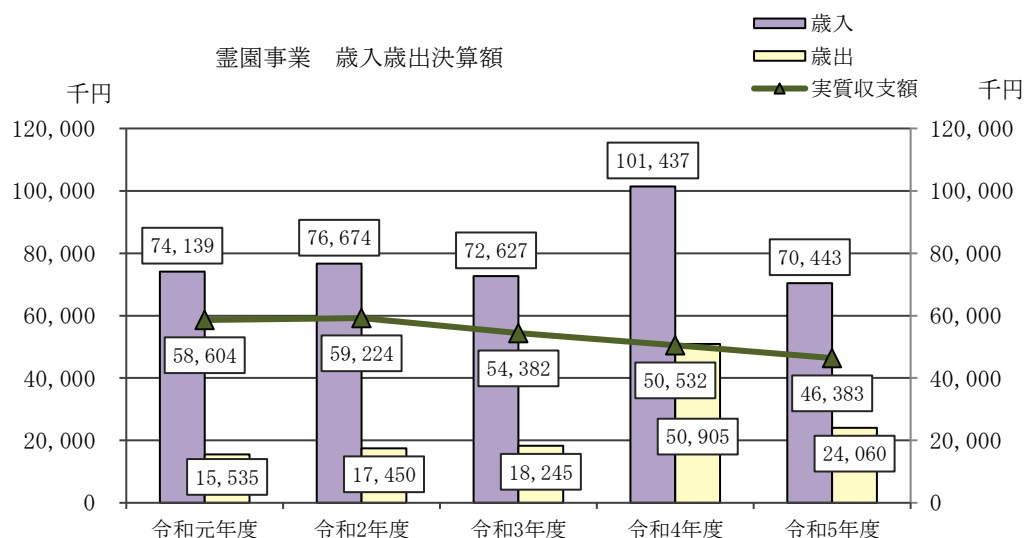
支出の主なものは、横川山の保育事業を実施する委託料 19,680,432 円で、地拵・植栽・生物害防除 4.89ha、下刈り 21.21ha などが行われている。

支出済額は、予算現額に対し執行率 54.1%である。

◎ 岡谷市霊園事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
	千円	円	%	%	円	%	円
令和5年度	25,400	70,443,311	277.3	99.9	24,060,003	94.7	46,383,308
令和4年度	54,500	101,436,899	186.1	99.9	50,905,005	93.4	50,531,894
増 減	△ 29,100	△ 30,993,588	91.2	0.0	△ 26,845,002	1.3	△ 4,148,586

歳入決算額 70,443,311 円に対し、歳出決算額は 24,060,003 円で、歳入歳出差引額は 46,383,308 円となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
事業収入	21,560,000	19,911,050	19,888,300	22,750
繰越金	3,804,000	50,531,894	50,531,894	0
諸収入	36,000	23,117	23,117	0
歳入合計	25,400,000	70,466,061	70,443,311	22,750

年度末における聖地使用区画数は、年度中の新規使用許可分 9 区画を含めて 2,572 区画であり、収入の主なものは、合葬墓地使用料 8,250,000 円、管理手数料 8,196,300 円である。収入未済額は、管理手数料 7 件 22,050 円と督促手数料 700 円である。

【 歳 出 】

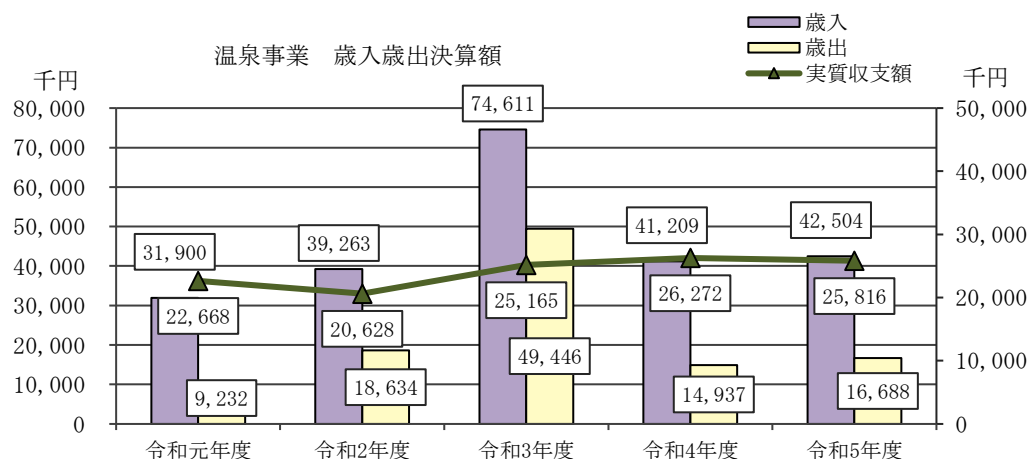
区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
霊園事業費	25,162,000	24,018,867	1,143,133
公債費	86,000	41,136	44,864
予備費	152,000	0	152,000
歳出合計	25,400,000	24,060,003	1,339,997

支出の主なものは、霊園事業費の管理費において、園内整備工事（石積整備工事等）12,793,000 円、管理業務委託料 5,474,702 円である。支出済額は、予算現額に対し執行率 94.7%であり、不用額の主なものは、需用費 443,471 円、償還金利子及び割引料 224,000 円である。

◎ 岡谷市温泉事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
	千円	円	%	%	円	%	円
令和5年度	18,900	42,504,255	224.9	100.0	16,688,274	88.3	25,815,981
令和4年度	16,000	41,208,994	257.6	100.0	14,937,041	93.4	26,271,953
増 減	2,900	1,295,261	△ 32.7	0.0	1,751,233	△ 5.1	△ 455,972

歳入決算額 42,504,255 円に対し、歳出決算額は 16,688,274 円で、歳入歳出差引額は 25,815,981 円となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
使用料及び手数料	16,199,000	16,231,100	16,231,100	0
諸収入	1,000	1,202	1,202	0
繰越金	2,700,000	26,271,953	26,271,953	0
歳入合計	18,900,000	42,504,255	42,504,255	0

使用料及び手数料では、温泉スタンドメタル販売収入が 1,102,100 円、メタルの販売枚数は 9,551 枚で、前年度に比べ 32,700 円、412 枚の減となっている。

温泉給湯使用料は 15,129,000 円（内訳：おかや総合福祉センター 5,904,000 円、岡谷市民水泳プール 959,400 円、ロマネット 5,904,000 円、温泉デイサービス湯けむり 2,361,600 円）である。前年度に比べ 221,400 円の増となったのは、岡谷市民水泳プール大規模改修工事に伴い、令和4年度は1月から3月までの3か月間給湯停止をしたが、令和5年度は4月の1か月分のみ給湯を停止したことによるものである。

【 歳 出 】

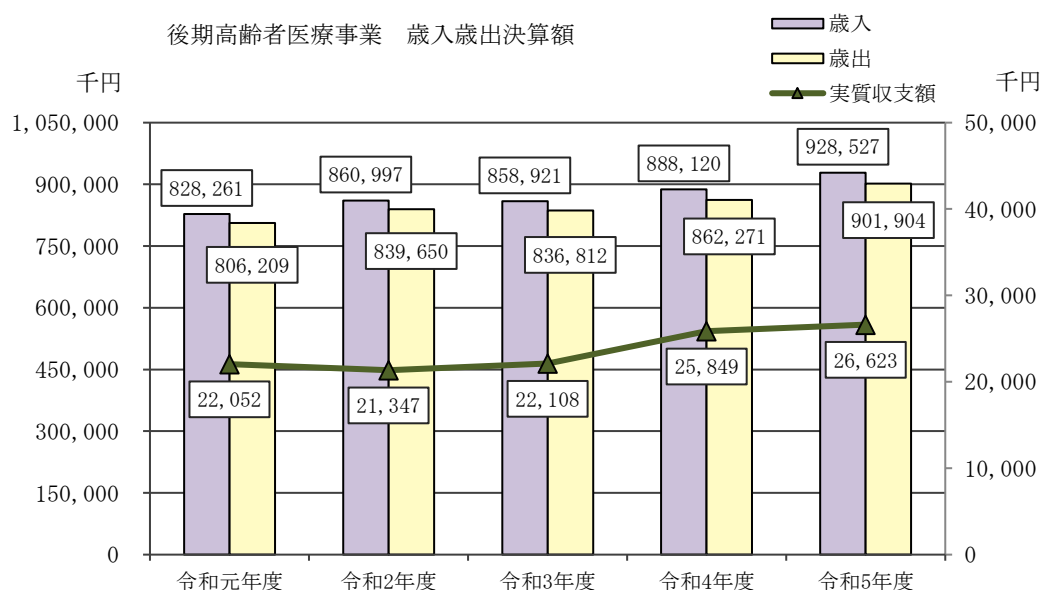
区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
温泉費	12,755,000	11,543,809	1,211,191
公債費	5,145,000	5,144,465	535
予備費	1,000,000	0	1,000,000
歳出合計	18,900,000	16,688,274	2,211,726

温泉費の主なものは、修繕料 6,369,880 円、光熱水費 3,514,997 円などの需用費 9,914,797 円である。公債費は、温泉事業債のうち平成28年度、平成29年度、平成30年度借入れの元金償還と利子の支払である。

◎ 岡谷市後期高齢者医療事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和5年度	千円 943,900	円 928,527,156	% 98.4	% 99.2	円 901,904,056	% 95.6	円 26,623,100
令和4年度	888,300	888,119,528	99.9	99.2	862,270,828	97.1	25,848,700
増 減	55,600	40,407,628	△ 1.5	0.0	39,633,228	△ 1.5	774,400

歳入決算額 928,527,156 円に対し、歳出決算額は 901,904,056 円で、歳入歳出差引額は 26,623,100 円となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
後期高齢者医療保険料	737,002,000	733,093,800	725,721,300	181,700	7,190,800
使用料及び手数料	150,000	196,500	71,500	6,900	118,100
繰入金	181,320,000	175,390,456	175,390,456	0	0
繰越金	24,167,000	25,848,700	25,848,700	0	0
諸収入	1,261,000	1,495,200	1,495,200	0	0
歳入合計	943,900,000	936,024,656	928,527,156	188,600	7,308,900

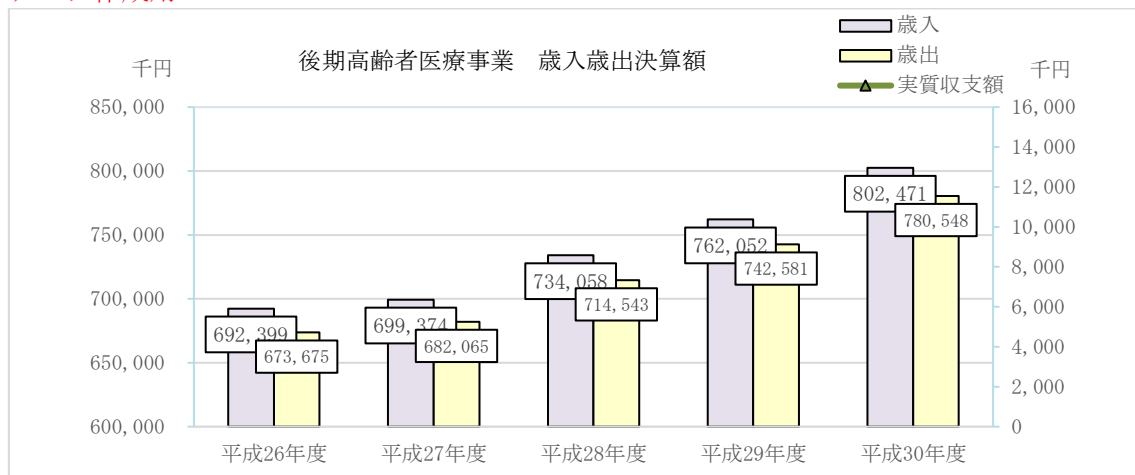
収入済額は 928,527,156 円で、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、前年度に比べ保険料は 26,497,600 円 (3.8%) の増、繰越金は 3,740,500 円 (16.9%) の増となっている。収納率は普通徴収保険料現年度分が 99.0% で、前年度と同ポイント、普通徴収保険料滞納繰越分が 22.1% で、前年度に比べ 2.6 ポイントの増となっており、後期高齢者医療保険料全体では 99.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイントの減となっている。

【 歳 出 】

区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
総務費	12,986,000	11,685,967	1,300,033
後期高齢者医療広域連合納付金	929,374,000	889,119,989	40,254,011
公債費	40,000	0	40,000
諸支出金	1,350,000	1,098,100	251,900
予備費	150,000	0	150,000
歳出合計	943,900,000	901,904,056	41,995,944

支出済額は 901,904,056 円で、予算現額に対し 95.6%の執行率であり、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 889,119,989 円である。

データ作成用

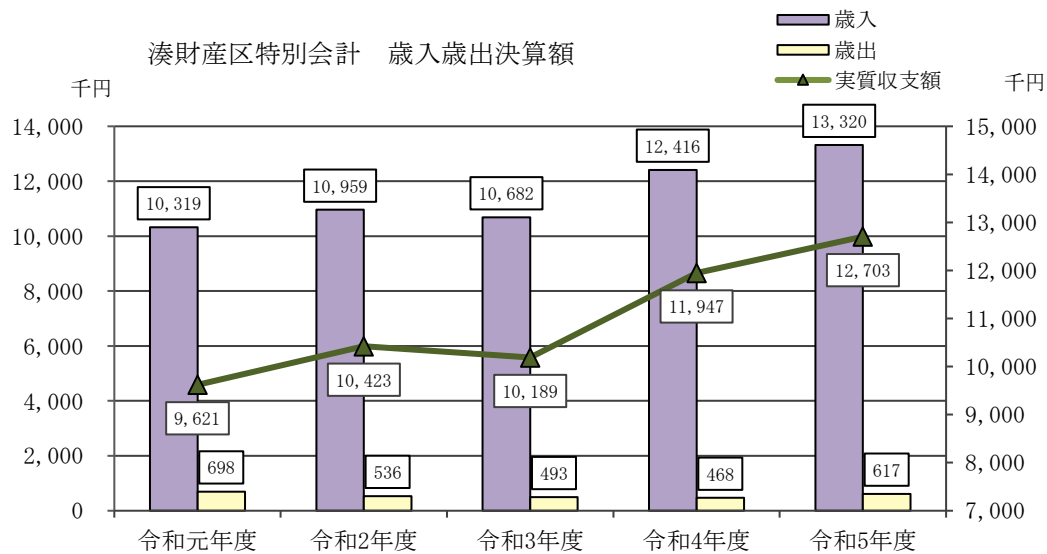


湊財産区一般会計

4 岡谷市湊財産区一般会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
	千円	円	%	%	円	%	円
令和5年度	1,700	13,320,148	783.5	100.0	616,853	36.3	12,703,295
令和4年度	1,600	12,415,814	776.0	100.0	468,339	29.3	11,947,475
増 減	100	904,334	7.5	0.0	148,514	7.0	755,820

歳入決算額 13,320,148 円に対し、歳出決算額は 616,853 円で、歳入歳出差引額は 12,703,295 円となっており、前年度に比べ 755,820 円（6.3%）の増となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
繰越金	495,000	11,947,475	11,947,475	0
諸収入	1,205,000	1,372,673	1,372,673	0
歳入合計	1,700,000	13,320,148	13,320,148	0

収入済額は 13,320,148 円で、予算現額に対し執行率 783.5%である。諸収入の主なものは、間伐事業収入 1,232,623 円である。

【 歳 出 】

区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
総務費	486,000	374,120	111,880
造林事業費	1,164,000	242,733	921,267
予備費	50,000	0	50,000
歳出合計	1,700,000	616,853	1,083,147

支出済額は 616,853 円で、予算現額に対し執行率 36.3%である。支出の主なものは、総務管理費の湊財産区管理会委員報酬 7 人分 322,300 円及び造林事業費の山林作業用消耗品費 150,578 円である。

実質収支に関する調書

5 岡谷市各会計実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

その内容は、次のとおりである。

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円
一 般 会 計		23,846,014,380	23,110,735,406	735,278,974	47,686,000	687,592,974
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,250,812,724	4,150,448,227	100,364,497	0	100,364,497
	地 域 開 発 事 業	21,808,128	231,782,135	△ 209,974,007	0	△ 209,974,007
	分 収 造 林 事 業	22,410,624	20,834,965	1,575,659	0	1,575,659
	霊 園 事 業	70,443,311	24,060,003	46,383,308	0	46,383,308
	温 泉 事 業	42,504,255	16,688,274	25,815,981	0	25,815,981
	後期高齢者医療事業	928,527,156	901,904,056	26,623,100	0	26,623,100
	小 計	5,336,506,198	5,345,717,660	△ 9,211,462	0	△ 9,211,462
湊 財 産 区 一 般 会 計		13,320,148	616,853	12,703,295	0	12,703,295
合 計		29,195,840,726	28,457,069,919	738,770,807	47,686,000	691,084,807

※地域開発事業特別会計の歳入歳出不足額は、令和6年度からの繰上充用金で補てんされる。

財産に関する調書

6 岡谷市各会計財産に関する調書

各会計の財産に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。
その内容は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地（山林を含む。）

年度末現在高は 6,936,263.06 m²で、前年度末に比べ 2,910.49 m²の減となっている。このうち一般会計の行政財産は 1,896,073.15 m²で、前年度末に比べ 597.19 m²の減となっている。これは、主に橋詰市営住宅敷地、おかや総合福祉センター敷地を普通財産へ変更したことにより減となったものである。

また、一般会計の普通財産は 2,565,897.68 m²で、前年度末に比べ 1,931.63 m²の減となっている。これは、主に男女共同参画センター貸付敷地が増となった一方で、旧東堀保育園敷地を売却したことにより減となったものである。

地域開発事業特別会計では、湖畔公園関連公共事業代替地を一般会計へ有償所管換えを行ったことにより、前年度末に比べ 381.67 m²の減となっている。

なお、温泉事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

一般会計	4,461,970.83 m ²
地域開発事業特別会計	3,899.23 m ²
温泉事業特別会計	100.00 m ²
湊財産区一般会計	2,470,293.00 m ²
合 計	6,936,263.06 m ²

イ 建 物

年度末現在高は 291,537.75 m²で、前年度末に比べ 827.95 m²の増となっている。一般会計では、主に旧東堀保育園及び高尾市営住宅の除却により減となった一方で、ララオカヤの取得等により増となったものである。

なお、霊園事業特別会計、温泉事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

一般会計	291,257.35 m ²	
霊園事業特別会計	244.77 m ²	（内山霊園管理棟、合葬式墓地）
温泉事業特別会計	6.25 m ²	（温泉施設）
湊財産区一般会計	29.38 m ²	（車庫）
合 計	291,537.75 m ²	

② 立木

一般会計の立木の推定蓄積量は樹木の成長分などにより 2,707.51 m³の増となり、年度末現在高は 140,009.01 m³となった。湊財産区一般会計の立木の推定蓄積量は 1,468.21 m³の減となり、年度末現在高は 39,426.60 m³となった。

<内訳>

一般会計	140,009.01 m ³
湊財産区一般会計	39,426.60 m ³
合 計	179,435.61 m ³

③ 無体財産権

武井武雄作品著作权に年度中の変動はない。

④ 物権

温泉事業特別会計の温泉権に年度中の変動はない。

⑤ 出資による権利

年度末現在高は 16 件 374,302,761 円で、年度中の増減はない。

<内訳>

一般会計	374,002,761 円
湊財産区一般会計	300,000 円
合 計	374,302,761 円

⑥ 有価証券

年度末現在高は 20,448 株（額面 40,023,000 円）で、年度中の増減はない。

<内訳>

(株)諏訪広域総合情報センタ株券	102 株	5,100,000 円
エルシーブイ(株)株券	1,000 株	500,000 円
(株)やまびこスケートの森株券	500 株	25,000,000 円
信越放送(株)株券	11,700 株	5,850,000 円
東京電力(株)株券	6,773 株	3,386,500 円
東北電力(株)株券	54 株	27,000 円
中部電力(株)株券	319 株	159,500 円
合 計	20,448 株	40,023,000 円

(2) 物 品

一般会計の重要物品の年度末現在高は 678 点で、前年度に比べ 6 点増加した一方で 4 点減少したが、増減のうち 1 点は更新によるものである。所管換えを除き、増となったものは、小井川小学校の食器洗浄機及び川岸小学校のジャングルジム等であり、減となったものは、検診車及び土木課の大時計を廃棄処分したことによるものである。

なお、霊園事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

一般会計	678 点
霊園事業特別会計	1 点 (除雪機)
湊財産区一般会計	1 点 (ジープ)
合 計	680 点

(3) 債 権

一般会計においては、看護師修学支援貸付金で 1,200,000 円が貸与されたが、返還免除分を含め 1,950,000 円が返還されたことにより、年度末現在高は 3,750,000 円となった。福祉医療費資金貸付金は、年度内に 467,280 円が貸付され、全額償還されている。

(4) 基 金

21 基金の年度末現在高は 6,900,477,761 円で、前年度に比べ 528,340,169 円の増となっている。これは、主に市営住宅整備基金、まち・ひと・しごと創生基金等で取崩しにより減となった一方で、財政調整基金、減債基金等への積立てにより増となったことによるものである。

なお、指定寄附金は、育英基金指定寄附金他 8 基金 119,196,000 円で、前年度に比べ 12,881,849 円の減となった。

<内訳>

一般会計

岡谷市財政調整基金	2,516,315,237 円
岡谷市社会教育施設整備基金	31,432,101 円
岡谷市社会福祉施設整備基金	355,419,881 円
岡谷市消防施設整備基金	803,542 円
岡谷市営住宅整備基金	260,571,485 円
岡谷市公園施設等整備基金	12,627,369 円
岡谷市工業技術振興基金	70,915,576 円
岡谷市ふるさとまちづくり基金	1,453,093,598 円
岡谷市減債基金	1,080,817,087 円
岡谷市文化会館事業基金	103,471,341 円
岡谷市地域福祉基金	3,041,009 円
岡谷市みどりを愛する基金	52,841,044 円
岡谷市教員住宅整備基金	20,249,597 円
岡谷市病院施設整備基金	198,038,911 円
岡谷市リサイクル基金	5,963,584 円
岡谷市まち・ひと・しごと創生基金	0 円
岡谷市森林環境譲与税基金	10,541,423 円
旧岡谷市役所庁舎保全基金	151,231,108 円
旧渡辺家住宅保全基金	9,009,246 円
岡谷市育英基金	473,787,594 円
小 計	6,810,170,733 円

国民健康保険事業特別会計

岡谷市国民健康保険事業基金	90,307,028 円
---------------	--------------

合 計	6,900,477,761 円
-----	-----------------

基金の運用状況

令和 5 年度 岡谷市基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

岡谷市育英基金

2 審査の期日

令和 6 年 7 月 2 6 日

3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、岡谷市育英基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係所管部署保管の諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定例監査の結果等も参考に実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された、岡谷市育英基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についても適正であるものと認められた。

1 岡谷市育英基金

本基金は、育英事業の効果的推進を図るため、地方自治法第241条の規定に基づき設置したものである。

基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高	決算年度末 現 在 高
現 金	円 166,796,069	円 8,798,609	円 175,594,678
貸 付 額	363,570,951	1,652,595	365,223,546
免 除 額	△ 62,716,430	△ 4,314,200	△ 67,030,630
合 計	467,650,590	6,137,004	473,787,594

<内 訳>

前年度末における基金の現在高	467,650,590 円
現金	166,796,069 円
運用高（貸付金未償還高）	363,570,951 円
免除額	△ 62,716,430 円

決算年度中増減高	6,137,004 円
現金の年度中増減高	8,798,609 円
指定寄附金	440,000 円
一般会計繰入金	10,000,000 円
預金利子積立金	11,204 円
年度中貸付額	△ 29,682,000 円
年度中返済額	28,029,405 円
貸付額の年度中増減高	1,652,595 円
貸付額	29,682,000 円
返済額	△ 28,029,405 円
免除額	△ 4,314,200 円

決算年度末における基金の現在高	473,787,594 円
現金	175,594,678 円
運用高（貸付金未償還高）	365,223,546 円
免除額	△ 67,030,630 円

決算年度中貸付 29,682,000 円は、新規貸付の大学生等7名を含む合計37名分である。
また、決算年度中の償還額は28,029,405円となっている。

財政健全化判断比率

令和 5 年度 岡谷市財政健全化判断比率等審査意見

1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定に基づき、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

2 審査の期日

令和 6 年 7 月 1 6 日、2 9 日

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等は、その算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、適正に算出されているものと認められる。

記

①健全化判断比率

健全化判断比率	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	13.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	18.00%
実質公債費比率	6.9%	7.3%	8.0%	9.2%	25.0%
将来負担比率	34.0%	44.7%	54.6%	68.3%	350.0%

②資金不足比率

企業会計	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	経営健全化基準
温泉事業特別会計	—	—	—	—	20.00%

(2) 個別意見

○ 実質赤字比率について

令和 5 年度の実質赤字比率は、実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。

○ 連結実質赤字比率について

令和 5 年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。

○ 実質公債費比率について

令和 5 年度の実質公債費比率は 6.9%（対前年度比 0.4 ポイントの減）となっており、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。

○ 将来負担比率について

令和 5 年度の将来負担比率は 34.0%（対前年度比 10.7 ポイントの減）となっており、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。

○ 温泉事業特別会計に係る資金不足比率について

令和 5 年度の温泉事業特別会計の資金不足比率については、実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。

(3) 是正改善を要する事項

現状において特に指摘すべき事項はない。